

令和4年度決算の概要

1. 会計区分別の決算額

会計区分	令和4年度	令和3年度	比 較
一般会計	25,864,107 千円	27,507,236 千円	△1,643,129 千円
特別会計(7会計)	8,460,072 千円	8,383,613 千円	76,459 千円
企業会計(4会計)	6,562,081 千円	6,742,154 千円	△180,073 千円
合 計	40,886,260 千円	42,633,003 千円	△1,746,743 千円

2. 一般会計決算の主な特徴

◇合併以降、3番目の決算規模に 令和4年度 決算額 25,864,107 千円

歴代順位	年 度	決 算 額	主 な 事 業
1 番目	令和3年度	27,507,236 千円	環境衛生施設、小学校長寿命化、新型コロナ対策、災害復旧等
2 番目	令和2年度	27,042,116 千円	環境衛生施設、災害復旧、新型コロナ対策、特別定額給付金等
4 番目	平成21年度	25,384,748 千円	交流会館整備、学校改築・耐震改修整備、定額給付金給付等
5 番目	平成29年度	24,200,265 千円	環境衛生施設、庁舎整備、南部給食センター整備等

◇コロナ感染症対策・原油高・物価高対策が11億円(令和3年度コロナ対策費15億円)

コロナ感染症対策に加え原油高・物価高対策を実施

○主な事業の決算額と国庫支出金充当額

事 業 名	決 算 額	国庫支出金充当額
地方創生臨時交付金事業	522,138 千円	457,493 千円
感染症緊急対策事業(ワクチン接種)	291,766 千円	158,107 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	131,157 千円	131,157 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越分含)	50,324 千円	50,324 千円

◇投資的経費は環境衛生施設整備、小学校改修整備等の事業費の減により15億円減額、災害復旧費は令和3年度から2億9千万円減額となったものの、7億円を支出

年 度	投資的経費①+②	①普通建設事業	②災害復旧事業
令和4年度	<u>3,879,668</u> 千円	<u>3,149,504</u> 千円	<u>730,164</u> 千円
令和3年度	5,722,760 千円	4,695,596 千円	1,027,164 千円
比 較	<u>△1,843,092</u> 千円	<u>△1,546,092</u> 千円	<u>△297,000</u> 千円
【参考】令和2年度	4,379,400 千円	3,048,095 千円	1,331,305 千円

◇市税は増額(市民税は新型コロナ感染症の支援措置等による個人所得増加の影響、固定資産税はコロナによる特例措置の減免の解消により、入湯税はコロナ禍前の8割近くまで回復)

年 度	市税	うち市民税	うち固定資産税	うち入湯税
令和4年度	<u>4,447,964</u> 千円	<u>1,520,810</u> 千円	<u>2,459,409</u> 千円	<u>131,150</u> 千円
令和3年度	4,211,521 千円	1,495,174 千円	2,309,809 千円	87,156 千円
比 較	<u>236,443</u> 千円	<u>25,636</u> 千円	<u>149,600</u> 千円	<u>43,994</u> 千円
【参考】令和2年度	4,368,066 千円	1,538,966 千円	2,443,622 千円	82,054 千円

◇普通交付税は、基準財政収入額の増や追加交付分（臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費）の減などにより減額、特別交付税は減となったものの3年連続して8億円超の交付

年 度	普通交付税	特別交付税
令和4年度	<u>8,438,371</u> 千円	<u>825,320</u> 千円
令和3年度	8,749,553 千円	881,953 千円
比 較	△311,182 千円	△56,633 千円
【参考】令和2年度	8,203,627 千円	981,359 千円

◇財政調整基金繰入は増額に、森を育て活かす基金は森林環境の保全を目的とした経費に積極的に活用、ふるさと応援基金繰入はふるさと寄附金の増に伴い増額となり各種事業に活用

年 度	基金繰入額	うち財調繰入額	うちふるさと応援繰入額	うち森を活かす繰入額
令和4年度	<u>2,007,128</u> 千円	<u>1,037,000</u> 千円	<u>455,020</u> 千円	<u>163,393</u> 千円
令和3年度	1,208,194 千円	566,000 千円	316,537 千円	0 千円
比 較	<u>798,934</u> 千円	<u>471,000</u> 千円	<u>138,483</u> 千円	<u>163,393</u> 千円
【参考】令和2年度	1,801,354 千円	1,378,000 千円	193,225 千円	0 千円

財政調整基金積立は減額に、ふるさと応援基金積立はふるさと納税の増に伴い増額、ふるさと農林水産基金は基金を統合し新たな基金として積立

年 度	基金積立額	うち財調積立額	うちふるさと応援積立額	うちふるさと農林積立額
令和4年度	<u>2,782,442</u> 千円	<u>815,069</u> 千円	<u>700,521</u> 千円	<u>128,211</u> 千円
令和3年度	2,608,393 千円	880,188 千円	472,733 千円	0 千円
比 較	<u>174,049</u> 千円	<u>△65,119</u> 千円	<u>227,788</u> 千円	<u>128,211</u> 千円
【参考】令和2年度	795,432 千円	326,431 千円	321,257 千円	0 千円

◇市債発行額は環境施設整備や小学校長寿命化整備の発行額の減により減額となったものの、地域振興基金積立にともなう市債発行により償還額を超過

年 度	発行額	元金償還額
令和4年度	<u>2,676,300</u> 千円	<u>2,546,245</u> 千円
令和3年度	3,849,600 千円	2,684,550 千円
令和2年度	2,227,000 千円	2,787,655 千円
令和元年度	2,244,600 千円	2,716,566 千円
平成30年度	3,171,700 千円	2,630,875 千円

◇ふるさと寄附金が2億3千7百万円増額

年 度	決 算 額	対前年度増減
令和4年度	<u>711,905</u> 千円	<u>237,949</u> 千円
令和3年度	473,956 千円	83,841 千円
令和2年度	390,115 千円	196,890 千円
令和元年度	193,225 千円	75,628 千円
平成30年度	117,597 千円	29,224 千円

※企業版ふるさと寄附金 1,500 千円含む

※企業版ふるさと寄附金 2,400 千円含む

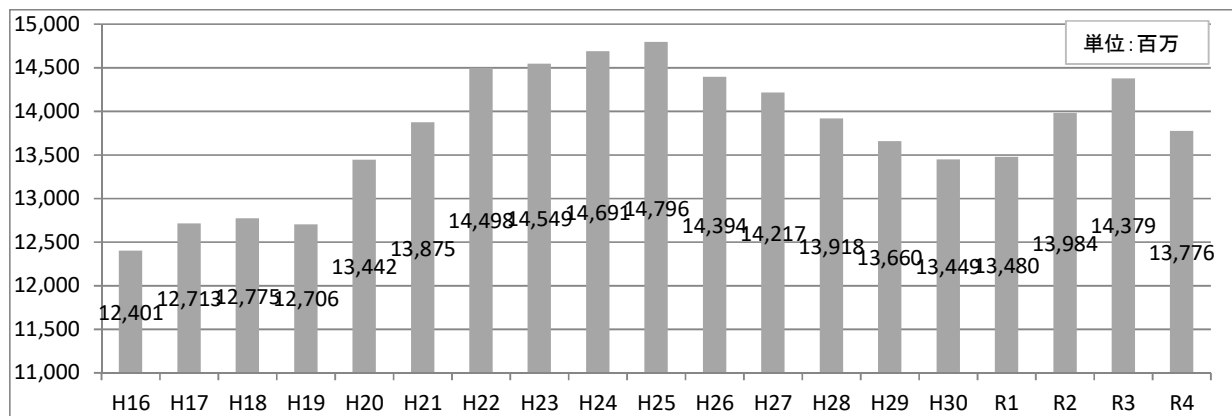
※災害支援 52,245 千円、クラウドファンディング 5,660 千円含む

※災害支援 8,592 千円、クラウドファンディング 185 千円含む

【標準財政規模】

標準的な状態で通常収入される一般財源の総量(規模)

※標準税収入額等(地方税及び地方消費税等の収入見込額の理論値)＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

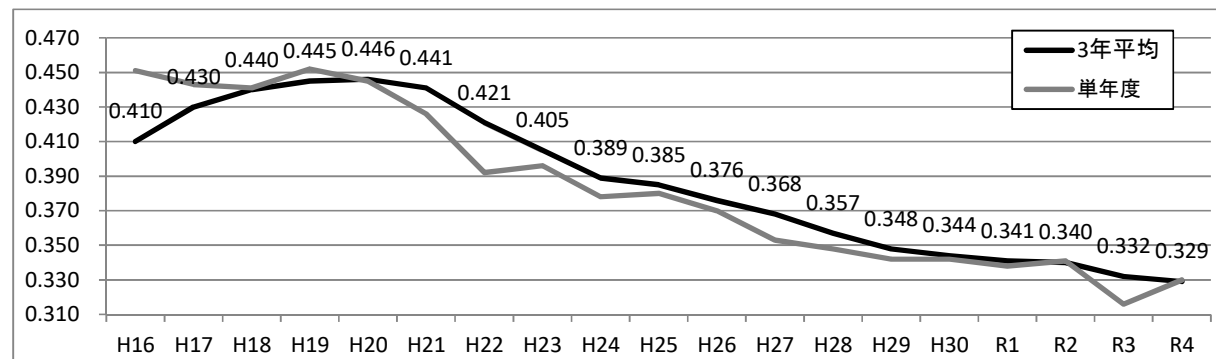


	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債限度額	標準財政規模 (単位: 千円)
R2	5,306,823	8,203,627	473,219	13,983,669
R3	5,046,325	8,749,553	583,210	14,379,088
R4	5,181,969	8,438,371	155,629	13,775,969

【財政力指数】

当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、高いほど(1に近いほど)財源に余裕があるものとされる。過去3カ年の平均値で示す。

※基準財政収入額 / 基準財政需要額

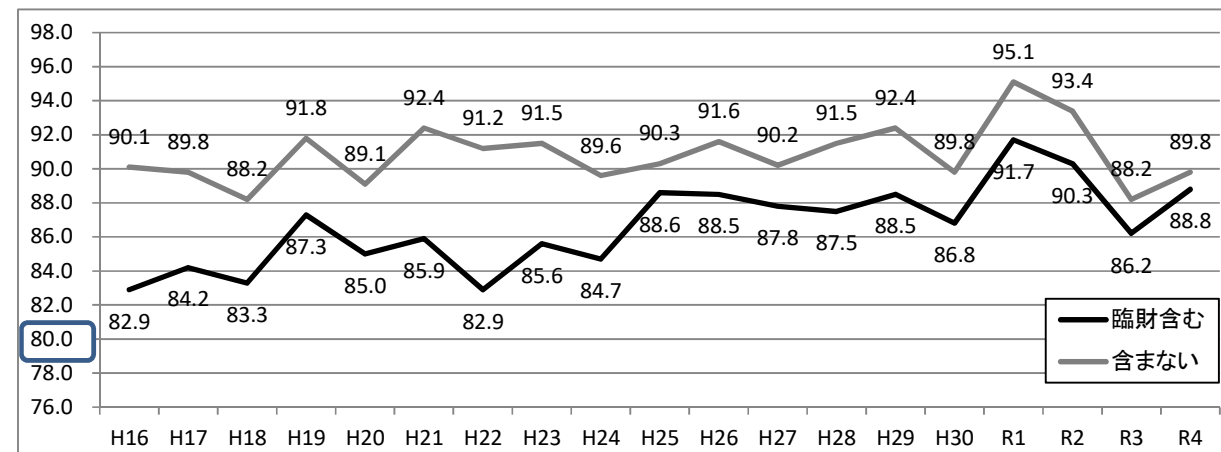


	基準財政収入額	基準財政需要額 (単位: 千円)	財政力指数(単年度)	財政力指数(平均)
R2	4,247,507	12,457,498	0.341	0.329
R3	4,043,699	12,793,252	0.316	
R4	4,153,842	12,592,213	0.330	

【経常収支比率】

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。一般的に75～80%程度が妥当で、80%以上は弾力性を失いつつあるといわれる。

※経常経費(人件費・扶助費・公債費・維持補修費など)に充当される一般財源 / 経常一般財源の額

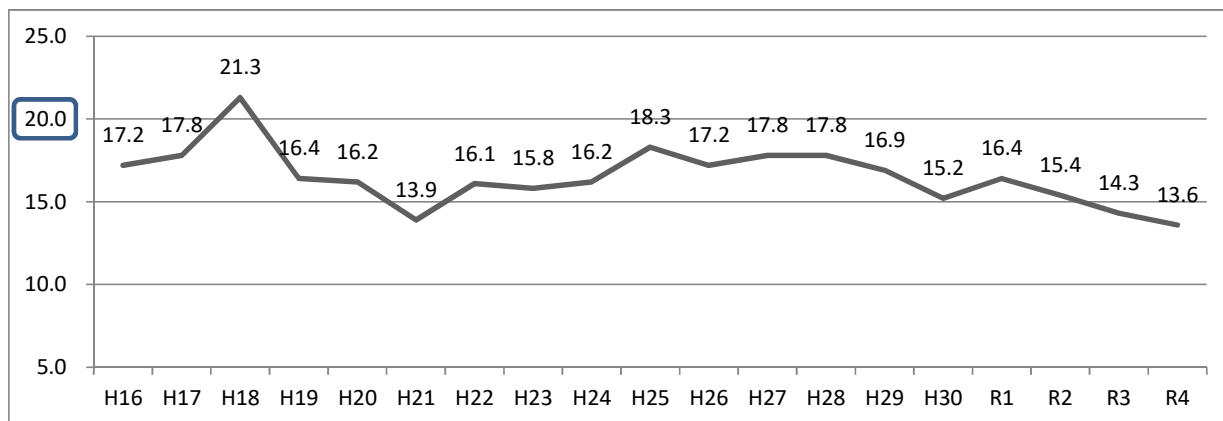


	経常経費に充当される一般財源	経常一般財源(臨在含む) (単位: 千円)	経常収支比率
R2	12,886,945	14,273,045	90.3
R3	12,824,904	14,880,269	86.2
R4	12,788,685	14,398,071	88.8

【公債費負担比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の割合。(15%警戒ライン、20%危険ライン)

※公債費充当一般財源(一時借入金利息、繰上償還含む) / 一般財源総額

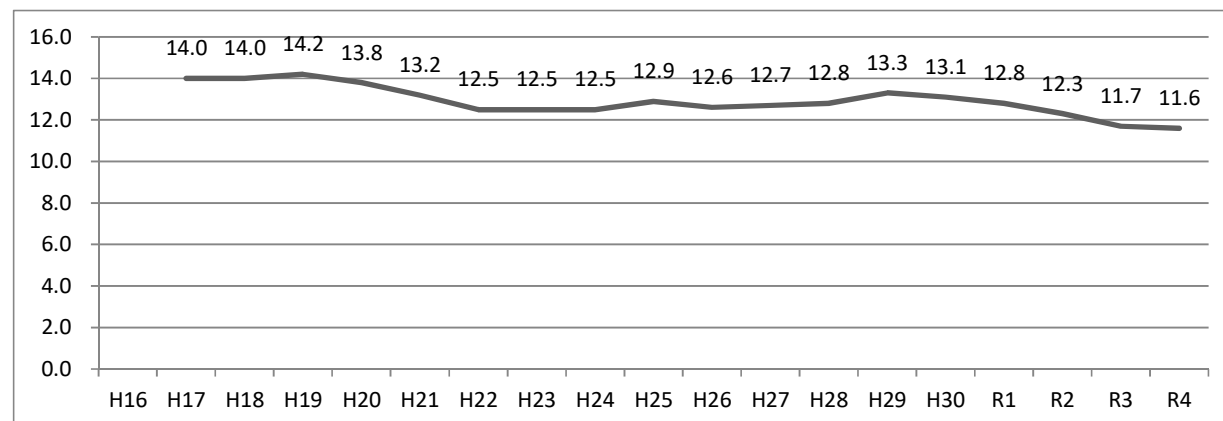


	公債費に充当される一般財源	一般財源総額 (単位:千円)	公債費負担比率
R2	2,828,872	18,387,899	15.4
R3	2,707,432	18,896,524	14.3
R4	2,573,544	18,892,480	13.6

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を示す比率。公営企業会計に対する繰出金など、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の、標準財政規模に占める過去3カ年の平均をいう。

※(元利償還金+公営企業元利償還金への繰出金等)-(元利償還金等の特定財源+交付税算入公債費) / (標準財政規模-交付税算入公債費)



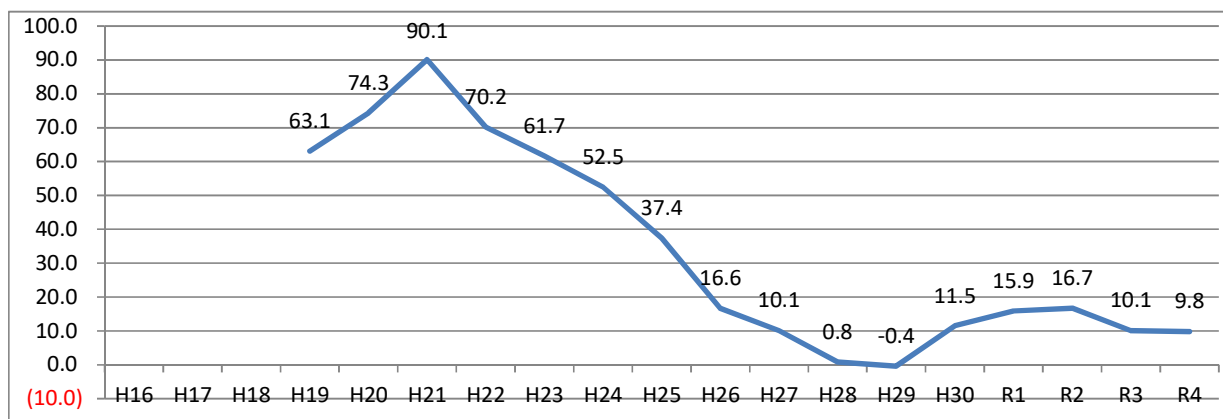
【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の「標準財政規模」を基本とした額に対する比率。

将来負担額※ -(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

/ 標準財政規模(一本算定) -(元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※将来負担額=地方債残高+債務負担行為に基づく支出予定額+公営企業債等繰入見込額+組合等負担見込額+退職手当負担見込額+設立法人負債額等負担見込額



「令和4年度 事務事業の実績報告書」補助資料

2.【歳入の状況】

※「事務事業の実績報告書」P4

(単位:千円)

区 分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R4 - R3)	減少の主な要因とその額 (R4 - R3)
市税	236,443	固定資産税(現年度課税分)259,503、市民税(個人分・現年度課税分)47,445、入湯税(現年度課税分)44,480、市たばこ税(現年度課税分)11,787	固定資産税(滞納繰越分)△110,296、市民税(法人分・滞納繰越分)△13,607、市民税(法人分・現年度課税分)△10,007
地方譲与税	32,499	森林環境譲与税35,551	
地方特例交付金	△ 263,715		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△256,838
地方交付税	△ 367,815		普通交付税△311,182、特別交付税△56,633
国庫支出金	△ 1,074,704	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金128,340、公共土木施設災害復旧費負担金(過年度分)(繰越分)100,472、学校施設環境改善交付金62,299、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)[繰越分]59,236、道路メンテナンス事業補助金42,485、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金[繰越分]39,200、防災・安全交付金(道路橋梁費補助金)[繰越分]32,349、社会資本整備総合交付金(道路橋梁費補助金)21,225、交通安全対策補助金(都市計画費補助金)19,008、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金15,460	子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金△420,000、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金△230,500、循環型社会形成推進交付金△189,200、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金△161,854、学校施設環境改善交付金[繰越分]△106,287、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金[繰越分]△73,553、公共土木施設災害復旧費負担金(過年度分)△70,759、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△41,114、公共土木施設災害復旧費負担金[繰越分]△40,390、公共土木施設災害復旧費負担金△39,299、防災・安全交付金(都市計画費補助金)[繰越分]△37,422、建築物耐震対策緊急促進事業補助金△34,732、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金△31,561、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)△25,164、道路メンテナンス事業補助金[繰越分]△22,275、生活保護費負担金△21,496、防災・安全交付金(都市計画費補助金)△17,820、災害廃棄物処理事業費補助金[繰越分]△11,018
寄附金	233,876	ふるさと寄附金238,849	一般寄附金△2,869
繰入金	807,379	財政調整基金繰入金471,000、森を育て活かす基金繰入金163,393、ふるさと応援基金繰入金138,483、農林水産基金繰入金82,139、ふるさと農村活性化対策基金繰入金46,064	清掃施設整備基金繰入金△31,000、公共事業基金繰入金△28,200、消防防災基金繰入金△27,000、地域福祉基金繰入金△12,000
市債	△ 1,173,300	消防指令システム整備事業326,900、環境衛生施設整備事業(一般廃棄物処理事業債)120,700、森8号線道路改良事業[繰越分]68,700、防災・安全(道路)構造物改良[繰越分]31,700、過年発生補助災害復旧事業[繰越分]27,600、緊急自然災害防止対策事業(道路)25,000、小学校屋外環境整備事業24,200、防災・安全(道路)通学路対策[繰越分]24,200、基幹農道整備事業20,500、道路メンテナンス事業19,400、和川12号線道路改良事業18,400、幸田2号線電線共同溝事業[繰越分]16,400、防災・安全(道路)構造物改良12,500、踏切道改良計画事業10,700	環境衛生施設整備事業(合併特例事業債)△882,400、小学校長寿命化事業△191,200、臨時財政対策債△184,600、テニスコート整備事業△125,100、小学校長寿命化改良事業[繰越分]△93,400、小学校統合改修事業[繰越分]△66,900、都市再生整備事業[繰越分]△61,900、保育所施設整備事業(施設整備事業債)△43,000、保育所施設整備事業(過疎対策事業債)△43,000、幸田2号線電線共同溝事業[繰越分]△39,400、森8号線道路改良事業[繰越分]△22,300、緊急自然災害防止対策事業(河川)[繰越分]△22,000、消防自動車購入事業△21,200、道路メンテナンス事業[繰越分]△20,000

※普通交付税減額の主な理由 (前年度対比△311,182千円)

- ①基準財政収入額110,143千円の増(主なもの:市民税57,544千円、法人事業税交付金17,564千円、森林環境譲与税35,394千円)
- ②個別算定経費△169,052千円 測定単位・単位費用・密度補正等の減(高齢者保健福祉費など)
- ③公債費△191,816千円 辺地債・過疎債等の償還終了による減
- ④包括算定経費△67,312千円 測定単位の人口減及び単位費用の減
- ⑤12月追加交付分△186,408千円(R3:317,820千円→R4:131,412千円)

3.【歳出の状況】①目的別経費

※「事務事業の実績報告書」P4

(単位:千円)

区 分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R4 - R3)	減少の主な要因とその額 (R4 - R3)
総務費	330,871	ふるさと応援基金費227,788、ふるさと寄附金推進事業110,840、賦課徴収諸経費臨時29,795、参議院議員選挙費19,036、下呂交流会館管理運営費18,762、地域情報化推進諸経費臨時[繰越分]18,686、下呂ネットサービス諸経費臨時[繰越分]18,372、公共事業基金費16,681	財政調整基金費△65,119、財産管理諸経費臨時△37,688、庁内情報化推進諸経費臨時△20,915、衆議院議員総選挙費△18,191、金山地域地域振興事業臨時△13,855、下呂市民会館管理費臨時△13,812、庁内情報化推進諸経費臨時[繰越分]△12,870
民生費	△ 475,411	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業131,157、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業[繰越分]40,524、子育て世帯負担軽減給付金給付事業30,339、保育所公設民営事業19,176、介護関連施設整備事業18,644、地域介護・福祉空間整備等助成事業15,460、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)14,439、出産・子育て応援交付金事業14,363、高齢福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業13,369、市立老人ホーム施設整備事業11,978、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業10,100	子育て世帯臨時特別給付金給付事業△385,823、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業△242,564、保育所施設整備事業△64,058、生活保護実施事業△37,921、児童手当給付費△19,115、福祉医療助成事業臨時△18,874、地域密着型サービス等整備助成事業△15,112、児童福祉総務諸経費臨時△11,250、災害救助諸経費△10,844
衛生費	△ 953,131	病院事業会計繰出金110,835、感染症緊急対策事業56,225、清掃対策諸経費29,392、しみずの湯管理運営費12,619	環境衛生施設整備事業△1,123,053、災害廃棄物処理事業(被災家屋解体撤去)[繰越分]△25,064、ごみ処理施設管理運営費臨時△22,105、水道事業会計繰出金△18,449、ごみ処理施設整備事業△12,360
農林水産業費	224,722	ふるさと農林水産基金費128,211、治山・林道維持補修費35,523、森林経営管理事業[繰越分]29,338、公共林道改良事業28,727、県営基幹農道整備事業19,307、農地集積・集約化対策事業18,041、公共林道改良事業[繰越分]15,450、下水道事業会計繰出金13,250、森林造成組合支援事業12,061、地域材需要促進事業11,646、治山・林道維持補修費[繰越分]10,119、県単かんがい排水事業10,004	森を育て活かす基金費△35,873、施設維持管理適正化事業△25,972、県営経営体育成基盤整備事業△19,967、県単林道改良事業[繰越分]△11,299
消防費	220,760	指令システム整備事業346,102、消防団員報酬20,684、常備消防職員給与費16,761	災害対策基金△94,330、消防本部施設整備事業△29,424、北消防署消防自動車等購入事業△26,405、災害対策諸経費臨時△12,768、非常備消防諸経費△10,312
教育費	△ 548,786	小学校屋外環境施設整備事業32,266、スクールバス管理運営費臨時22,993、元気でつらつ増進施設管理運営費20,529、中学校施設整備事業17,066、中学校施設整備事業[繰越分]15,727、小学校教育振興諸経費13,231、小学校管理運営費12,273、中学校屋内運動場改修事業11,947、中学校教育振興費10,722	小学校統合改修事業[繰越分]△224,986、小学校長寿命化改良事業△174,265、グラウンド等管理費臨時△126,123、小学校長寿命化改良事業[繰越分]△97,236、体育館運営費臨時△48,594、小学校管理運営費臨時△16,056、中学校指導用教材購入事業△10,064
災害復旧費	△ 287,460	過年補助災害復旧事業(公共土木)[繰越分]131,165、現年補助農業施設災害復旧事業[繰越分][事故繰越分]115,261、過年市単災害復旧事業(公共土木)[繰越分]27,410、過年補助林業施設災害復旧事業18,490、現年補助林業施設災害復旧事業[繰越分][事故繰越分]11,158	現年補助災害復旧事業(公共土木)△103,062、過年補助災害復旧事業(公共土木)△76,837、現年補助林業施設災害復旧事業△71,134、現年市単災害復旧事業(公共土木)△69,009、現年補助災害復旧事業[繰越分]△52,224、現年補助農業施設災害復旧事業[繰越分]△48,585、現年市単林業施設災害復旧事業△45,956、現年補助林業施設災害復旧事業[繰越分]△43,474、現年市単災害復旧事業(公共土木)[繰越分]△43,335、過年市単災害復旧事業(公共土木)△18,481

3.【歳出の状況】②性質別経費

※「事務事業の実績報告書」P5

(単位:千円)

区 分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R4 - R3)	減少の主な要因とその額 (R4 - R3)
扶助費	△ 467,301	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業128,950、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業[繰越分]39,200、子育て世帯負担軽減給付金給付事業29,925、保育所公設民営事業17,349、出産・子育て応援交付金事業14,350、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業10,100	子育て世帯臨時特別給付金給付事業△402,200、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業△240,300、生活保護実施事業△36,473、児童手当給付費△19,115
普通建設事業費	△ 1,546,092	指令システム整備事業341,242、道路橋梁総務諸経費臨時66,488、防災・安全交付金道路事業[繰越分]48,337、道路メンテナンス事業42,075、社会資本整備総合交付金事業40,340、防災・安全交付金交通安全事業[繰越分]40,045、小学校屋外環境施設整備事業32,266、防災・安全交付金道路事業31,281、公共林道改良事業28,727、自然災害防止対策事業(道路)25,030、スクールバス管理運営費臨時22,532、県道改良事業等負担金負担事業20,530、県営基幹農道整備事業19,307、介護関連施設整備事業18,644、中学校施設整備事業17,030、市道補修事業[繰越分]16,766、踏切道改良計画事業16,563、中学校施設整備事業[繰越分]15,727、地域介護・福祉空間整備等助成事業15,460、公共林道改良事業[繰越分]15,450、観光施設管理費臨時15,389、庁内情報化推進諸経費臨時12,386、元気ではつつ増進施設管理運営費12,078、中学校屋内運動場改修事業11,947、市立老人ホーム施設整備事業11,622、治山・林道維持補修費10,357、治山・林道維持補修費[繰越分]10,119、県単かんがい排水事業10,004	環境衛生施設整備事業△1,127,796、小学校統合改修事業[繰越分]△224,986、小学校長寿命化改良事業△174,227、グラウンド等管理費臨時△125,518、小学校長寿命化改良事業[繰越分]△97,236、保育所施設整備事業△81,452、都市再生整備事業[繰越分]△75,856、社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業△69,239、下呂ネットサービス諸経費臨時△59,231、道路メンテナンス事業[繰越分]△42,021、体育館管理運営費臨時△40,465、消防本部施設整備事業△29,424、清掃職員給与費△28,991、防災・安全交付金交通安全事業△28,397、北消防署消防自動車等購入事業△26,593、施設維持管理適正化事業△26,406、社会資本整備総合交付金事業(都市計画費)△22,399、社会資本整備総合交付金事業(都市計画費)[繰越分]△21,668、社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁費)[繰越分]△20,697、児童福祉総務諸経費臨時△19,903、小学校管理運営費臨時△15,989、地域密着型サービス等整備助成事業△15,112、金山地域地域振興事業臨時△13,872、下呂市民会館管理費臨時△13,052、庁内情報化推進諸経費臨時[繰越分]△12,870、ごみ処理施設整備事業△12,360、道路橋梁総務諸経費臨時[繰越分]△12,134、県単林道改良事業[繰越分]△11,299、都市再生整備事業△10,447
災害復旧事業費	△ 297,000	過年補助災害復旧事業(公共土木)[繰越分]131,165、現年補助農業施設災害復旧事業[繰越分][事故繰越分]115,261、過年市単災害復旧事業(公共土木)[繰越分]27,410、過年補助林業施設災害復旧事業18,490、現年補助林業施設災害復旧事業[繰越分][事故繰越分]11,158	現年補助災害復旧事業(公共土木)△103,062、過年補助災害復旧事業(公共土木)△76,837、現年補助林業施設災害復旧事業△71,134、現年市単災害復旧事業(公共土木)△69,009、現年補助災害復旧事業[繰越分]△52,224、現年補助農業施設災害復旧事業[繰越分]△48,585、現年市単林業施設災害復旧事業△45,956、現年補助林業施設災害復旧事業[繰越分]△43,474、現年市単災害復旧事業(公共土木)[繰越分]△43,335、過年市単災害復旧事業(公共土木)△18,481
物件費	345,525	ふるさと寄附金推進事業110,840、森林経営管理事業[繰越分]29,338、清掃対策諸経費29,146、賦課徴収諸経費臨時27,698、道路メンテナンス事業25,910、し尿処理施設管理運営費20,740、下呂交流会館管理運営費18,759、地域情報化推進諸経費[繰越分]18,686、社会資本整備総合交付金事業(都市計画費)[繰越分]17,437、観光交流センター管理運営費16,071、保育所施設整備事業15,264、小学校教育振興諸経費13,231、しみずの湯管理運営費12,919、小学校管理運営費12,185、森林経営管理事業11,061	感染症緊急対策事業△41,078、財産管理諸経費臨時△36,329、庁内情報化推進諸経費臨時△33,301、災害廃棄物処理事業(被災家屋解体撤去)[繰越分]△25,064、道路橋梁総務諸経費臨時[繰越分]△16,342、県営経営体育成基盤整備事業△14,255、非常備消防諸経費△10,342、中学校指導用教材購入事業△10,064
積立金	174,049	ふるさと応援基金費227,788、ふるさと農林水産基金費128,211、公共事業基金費16,681	災害対策基金△94,330、財政調整基金費△65,119、森を育て活かす基金費△35,873
投資及び出資金	304,192	下水道事業会計繰出金309,085	水道事業会計繰出金△10,997

4.【歳入の内訳】

※「事務事業の実績報告書」P9

(単位:千円)

区 分	決算額	主 な 内 容 (決 算 額 の 大 き な も の)
分担金	35,450	【農林水産業費分担金】 県営経営体育成基盤整備事業19,336、県営中山間総合整備事業9,768 【災害復旧費分担金】 農業施設災害復旧費分担金3,261
負担金	27,546	【民生負担金】 老人保護措置費負担金27,392
使用料	266,373	【総務使用料】 下呂市民会館使用料3,092 【民生使用料】 保育所保育料28,563、学童保育使用料7,722、一時保育利用料2,912 【衛生使用料】 火葬場使用料15,642 【農林水産業使用料】 牧場使用料3,143 【商工使用料】 駐車場使用料12,752、濁河温泉使用料5,280 【土木使用料】 公営住宅使用料69,853、一般住宅使用料40,182、特定公共賃貸住宅使用料20,028、道路占用料17,845、住宅駐車場使用料9,454 法定外公共物占用料4,598、地域優良賃貸住宅使用料2,925 【教育使用料】 中学校使用料1,810、グラウンド等使用料1,589
手数料	143,304	【総務手数料】 戸籍事務手数料7,111、住民基本台帳事務手数料3,532、徴税事務手数料2,605、印鑑登録事務手数料2,516 【衛生手数料】 ごみ処理手数料123,256
国庫支出金	2,778,154	【国庫負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)332,381、児童手当費負担金254,331、公共土木施設災害復旧費負担金(過年発生分)[繰越分]100,472、 新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金95,518、生活保護費負担金62,189、自立支援給付費負担金(児童福祉費)55,817、 公共土木施設災害復旧費負担金(現年発生分)35,335、国民健康保険保険基盤安定負担金26,140、児童扶養手当費負担金24,561、 子どものための教育・保育給付交付金20,512、低所得者保険料軽減負担金13,510、特別障がい者手当等給付費負担金12,442 【国庫補助金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金457,493、社会資本整備総合交付金(都市計画費)[繰越分]155,113、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金128,340、学校施設環境改善交付金117,346、道路メンテナンス事業補助金108,678 循環型社会形成推進交付金77,255、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金69,754、学校施設環境改善交付金[繰越分]62,834、 防災・安全交付金(道路橋梁費補助金)[繰越分]49,845、防災・安全交付金(道路橋梁費補助金)40,172、 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金[繰越分]39,200、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)34,560、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金29,534、子ども・子育て支援交付金27,938、防災・安全交付金(都市計画費補助金)[繰越分]26,730、 社会資本整備総合交付金(道路橋梁費補助金)23,868、道路メンテナンス事業補助金[繰越分]21,384、交通安全対策補助金(都市計画費補助金)19,008、 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金15,460、臨時道路除雪事業費補助金11,000 【委 託 金】 基礎年金事務費交付金等3,964
県支出金	1,476,024	【県負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)170,392、後期高齢者医療保険基盤安定負担金91,842、国民健康保険保険基盤安定負担金83,778、 児童手当費負担金56,964、自立支援給付費負担金(児童福祉費)27,908 【県補助金】 農業施設災害復旧費補助金(過年度分)102,673、福祉医療費助成事業補助金114,307、農業施設災害復旧費補助金[事故繰越分]69,014、 林業施設災害復旧費補助金(過年度分)59,150、電源立地地域対策交付金(総務費補助金)54,820、中山間地域等直接支払交付金44,956、 林業施設災害復旧費補助金[繰越分]37,442、多面的機能支払交付金36,926、市町村自主運行バス総合補助金36,374、 子育て世帯負担軽減給付金事業費補助金29,925、農業次世代人材投資事業費補助金27,976、子供・子育て支援交付金26,676、公共林道事業補助金25,621、 機構集積協力金交付事業費補助金24,120、農業経営高度化支援事業補助金17,200、農業施設災害復旧費補助金[繰越分]15,699、 森林整備地域活動支援交付金15,199、元気な農業産地構造改革支援事業補助金13,751、個人番号カード交付事務費補助金12,474 【委 託 金】 個人県民税徴収取扱交付金53,077、参議院議員選挙交付金19,036
財産収入	57,098	【財産貸付収入】 土地貸付収入14,971、教職員住宅貸付収入3,754 【利子及び配当金】 財政調整基金利子15,416 【不動産売却収入】 土地建物売却収入13,790、 物品等売却収入4,462
諸収入	721,825	【延滞金】延滞金(諸税)11,626 【貸付金元利収入】小口融資資金218,000、経営安定資金融資70,600 【雑 入】 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算分68,081、児童発達支援事業利用料54,632、保育所給食代24,890、消防団員退職報償金23,940、 こども園指定管理料精算金22,674、休日診療所収入16,158、鉄屑等売却収入14,403、地域型保育事業給付11,596、損害賠償請求事件和解金11,370、 市町村振興協会交付金10,837、交流会館指定管理料精算金10,652

決算特別委員会
実施月日 令和 5 年 9 月 25 日
担当課 総務部 税務課

市 税 の 概 要

◎令和 4 年度決算状況調

◎令和 5 年度課税状況調

下呂市 総務部税務課

◇令和 4 年度決算における市税の特徴

【市 税 全 般】

「現年課税分」

調定額は 44 億 2,713 万円で前年比 3 億 4,928 万円増額、主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る令和 3 年度実施の固定資産税の減免及び個人所得の増加による個人市民税の増に伴うものです。

収納額は 44 億 459 万円で前年比 3 億 5,886 万円の増収となり、コロナ禍等による法人の閉鎖により法人市民税はマイナスに転じたものの、主要 2 税目のうち固定資産税及び個人市民税並びに入湯税や軽自動車税をはじめとする諸税が前年比プラスに転じたことにより、総額ではプラスとなりました。

収納率は、0.28% 上げ 99.49% となりました。

「滞納繰越分」

調定額は前年比 1 億 6,775 万円減額の 2 億 4,852 万円、収納額は 1 億 2,242 万円減額の 4,337 万円となり収納率は、17.45% となりました。主な要因は、令和 2 年度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予によるものです。

【市 民 税】

「個人市民税」

新型コロナウイルス感染症に伴う支援措置等により、個人所得が増加したことから、現年課税分は調定増となりました。

「法人市民税」

現年課税分は法人の閉鎖等、滞納繰越分は令和 2 年度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予により、全体で減収となりました。

【固定資産税】

令和 3 年度実施の新型コロナウイルス感染症に係る減免の影響により、現年課税分は調定増となりました。滞納繰越分は、令和 2 年度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予により、令和 3 年度に調定額が大幅増となったことから、令和 4 年度は大幅な調定減となりました。

【軽自動車税】

登録台数は微減ですが、13 年を経過した重課対象の車両の増加などにより、種別割の調定額、環境性能割の調定額ともに増額となりました。

【市たばこ税】

課税数量の増加により、調定増となりました。

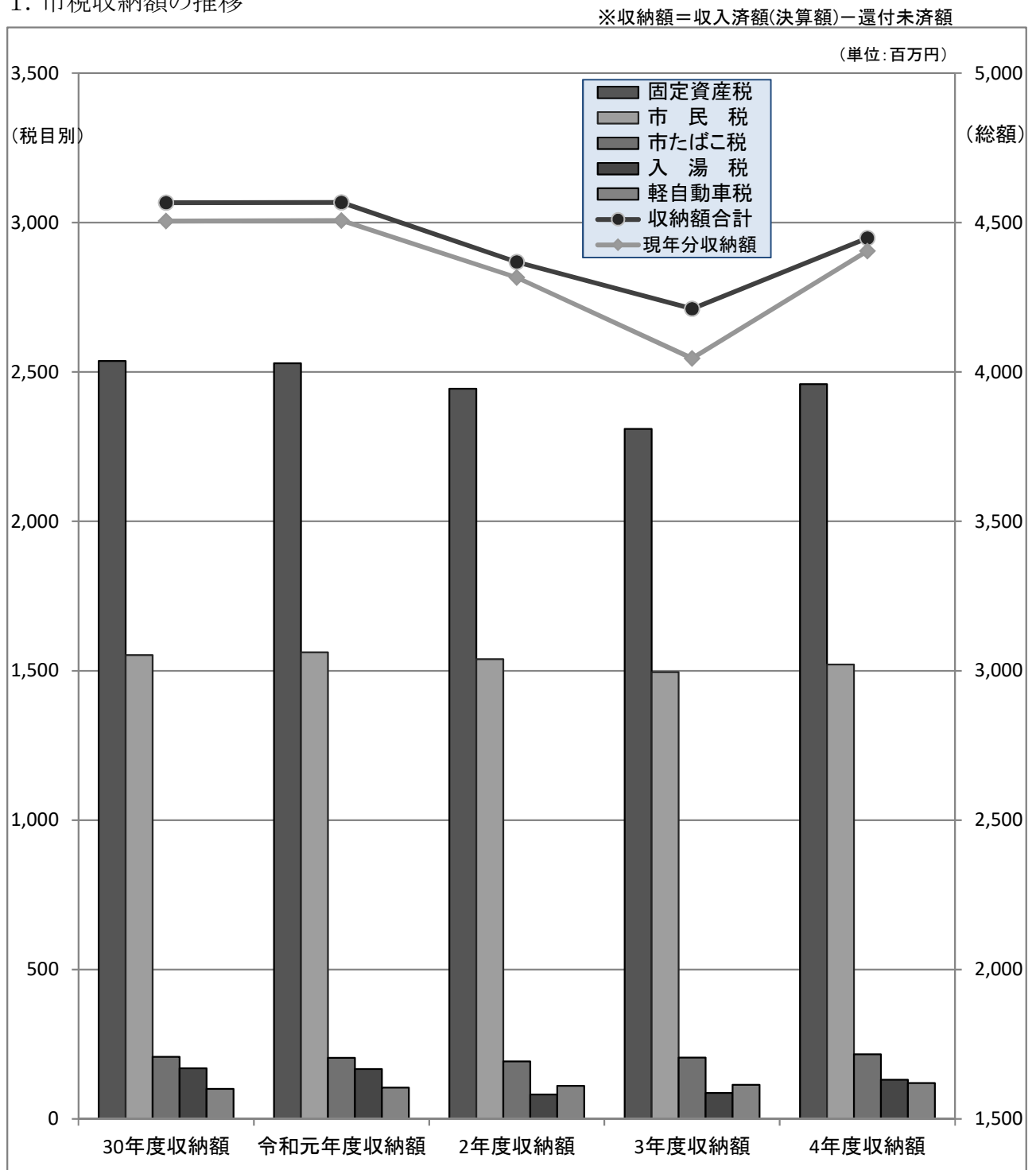
【入 湯 税】

新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、行動制限が緩和されたことから調定増となりました。

I. 市税総括

(注)端数処理の都合上、各ページにおいて合計が一致しない箇所があります。

1. 市税収納額の推移



(単位:千円)

区 分	30年度収納額	令和元年度収納額	2年度収納額	3年度収納額	4年度収納額
固定資産税	2,536,601	2,529,135	2,443,622	2,309,809	2,459,409
市 民 税	1,552,086	1,562,136	1,538,966	1,495,174	1,520,810
市たばこ税	207,476	204,857	192,198	205,212	216,293
入 湯 税	169,753	166,851	82,054	87,156	131,150
軽自動車税	100,777	104,458	111,226	114,170	120,302
収納額合計	4,566,693	4,567,437	4,368,066	4,211,521	4,447,964
現年分収納額	4,504,798	4,506,953	4,315,801	4,045,727	4,404,592

2. 年度別市税の収納状況

区 分		平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率
市 民 税		1,638,998	1,552,086	94.70	1,645,845	1,562,135	94.91
個 人	現 年 課 税 分	1,302,929	1,293,128	99.25	1,318,586	1,306,691	99.10
	均 等 割	60,792	—	—	60,403	—	—
	所 得 割	1,242,137			1,258,183		
	滞 納 繰 越 分	85,645	14,371	16.78	78,332	12,275	15.67
法 人	現 年 課 税 分	245,190	244,143	99.57	243,620	242,770	99.65
	均 等 割	96,705	—	—	93,183	—	—
	法 人 税 割	148,485			150,437		
	滞 納 繰 越 分	5,234	444	8.48	5,307	399	7.52
	現 年 課 税 分	1,548,119	1,537,271	99.30	1,562,206	1,549,461	99.18
	滞 納 繰 越 分	90,879	14,815	16.30	83,639	12,674	15.15
固 定 資 産 税		2,832,801	2,536,601	89.54	2,803,561	2,529,135	90.21
土 地・家屋・一般償却	現 年 課 税 分	1,910,494	1,871,541	97.96	1,914,969	1,878,653	98.10
	土 地	629,466	—	—	610,545	—	—
	家 屋	1,055,488			1,080,580		
	一 般 償 却 資 産	225,540			223,844		
	滞 納 繰 越 分	302,028	44,781	14.83	283,529	45,419	16.02
大 規 模 償 却 資 産		603,972	603,972	100.0	588,871	588,871	100.0
現年課税分(大規模含)		2,514,466	2,475,513	98.45	2,503,840	2,467,524	98.55
国有資産等所在市町村交付金		16,307	16,307	100.0	16,192	16,192	100.0
軽 自 動 車 税		106,326	100,777	94.78	110,220	104,458	94.77
	現 年 課 税 分	101,281	99,824	98.56	104,842	103,569	98.79
	滞 納 繰 越 分	5,045	953	18.89	5,378	889	16.53
市 た ば こ 税		207,476	207,476	100.0	204,857	204,857	100.0
現 年 課 税 分		207,476	207,476	100.0	204,857	204,857	100.0
入 湯 税		176,180	169,753	96.35	173,110	166,851	96.38
	現 年 課 税 分	170,365	168,407	98.85	166,522	165,349	99.30
	滞 納 繰 越 分	5,815	1,346	23.15	6,588	1,502	22.80
	現 年 課 税 分	4,558,014	4,504,798	98.83	4,558,459	4,506,952	98.87
	滞 納 繰 越 分	403,767	61,895	15.33	379,134	60,484	15.95
合 計		4,961,781	4,566,693	92.04	4,937,593	4,567,436	92.50

※収納額＝収入済額(決算額)－還付未済額 (単位:千円・%)

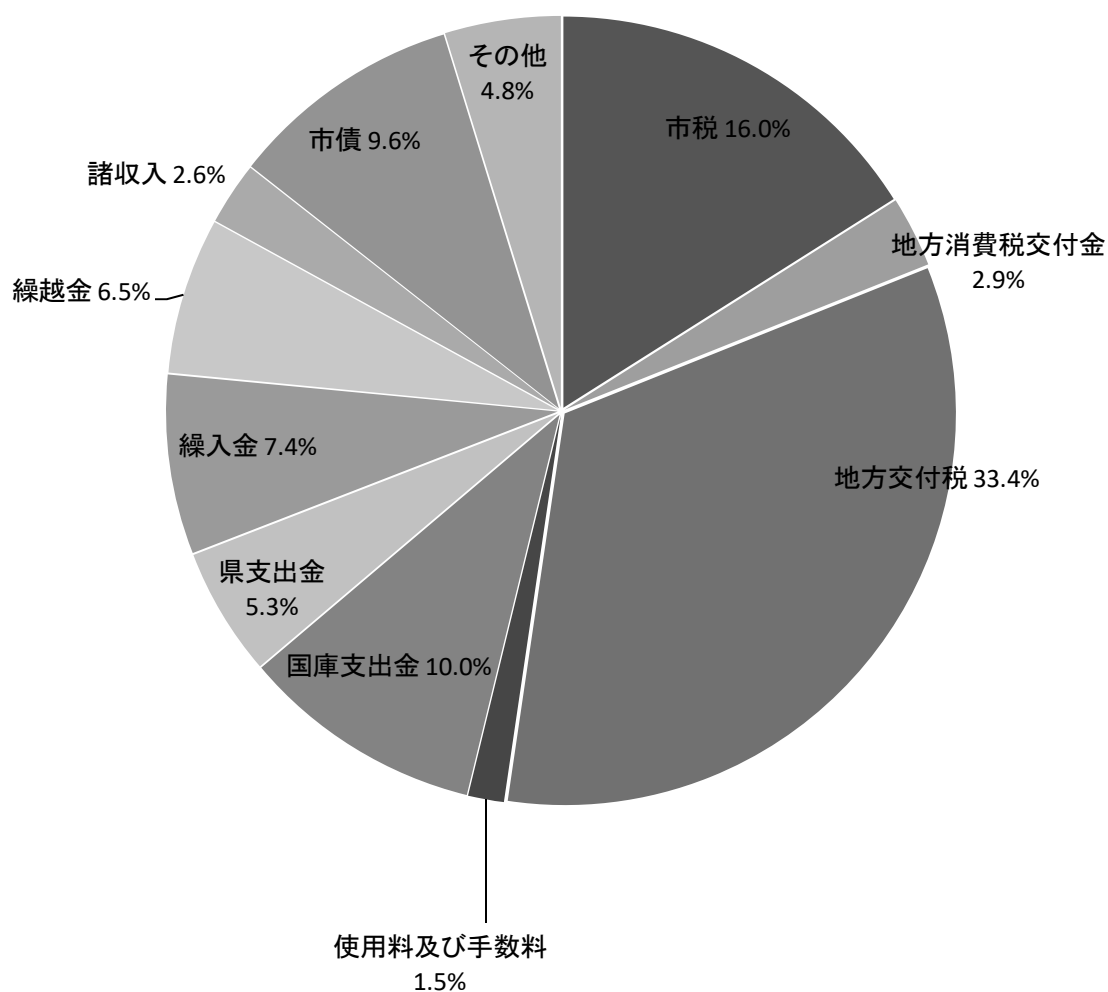
令和２年度			令和３年度			令和４年度		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
1,639,123	1,538,966	93.89	1,559,620	1,495,174	95.87	1,567,264	1,520,810	97.04
1,353,305	1,341,694	99.14	1,276,487	1,265,268	99.12	1,320,392	1,312,713	99.42
60,038	—	—	59,157	—	—	58,761	—	—
1,293,267			1,217,330			1,261,631		
79,198	14,437	18.23	68,840	18,212	26.46	57,169	20,017	35.01
202,396	181,658	89.75	197,657	197,264	99.80	187,502	187,257	99.87
92,608	—	—	92,559	—	—	98,650	—	—
109,788			105,098			88,852		
4,224	1,177	27.86	16,637	14,430	86.74	2,201	823	37.39
1,555,701	1,523,352	97.92	1,474,143	1,462,532	99.21	1,507,894	1,499,970	99.47
83,422	15,614	18.72	85,477	32,642	38.19	59,369	20,840	35.10
2,786,013	2,443,622	87.71	2,520,037	2,309,809	91.66	2,634,677	2,459,409	93.35
1,939,685	1,816,807	93.67	1,614,173	1,594,543	98.78	1,869,352	1,855,363	99.25
602,212	—	—	581,616	—	—	569,805	—	—
1,087,723			827,171			1,054,183		
249,750			205,386			245,363		
253,030	33,517	13.25	321,338	130,741	40.69	181,724	20,445	11.25
577,208	577,208	100.0	568,342	568,342	100.0	567,024	567,024	100.0
2,516,893	2,394,015	95.12	2,182,514	2,162,884	99.10	2,436,376	2,422,387	99.43
16,090	16,090	100.0	16,184	16,184	100.0	16,577	16,577	100.0
116,944	111,226	95.11	119,293	114,170	95.71	124,441	120,302	96.67
111,442	110,279	98.96	114,106	113,226	99.23	119,824	119,196	99.48
5,502	947	17.21	5,187	944	18.21	4,617	1,106	23.96
192,198	192,198	100.0	205,212	205,212	100.0	216,293	216,293	100.0
192,198	192,198	100.0	205,212	205,212	100.0	216,293	216,293	100.0
86,335	82,054	95.04	89,969	87,156	96.87	132,982	131,150	98.62
80,076	79,867	99.74	85,689	85,689	100.00	130,169	130,169	100.00
6,259	2,187	34.94	4,280	1,467	34.27	2,813	981	34.86
4,472,400	4,315,801	96.50	4,077,849	4,045,727	99.21	4,427,133	4,404,592	99.49
348,213	52,265	15.01	416,282	165,794	39.83	248,524	43,372	17.45
4,820,613	4,368,066	90.61	4,494,131	4,211,521	93.71	4,675,656	4,447,964	95.13

3. 歳入総額に占める市税の割合

(金額の単位:千円)

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	25,272,841	24,047,890	28,838,559	29,299,682	27,768,572
(うち市税収入額)	4,566,716	4,567,437	4,368,066	4,211,521	4,447,964
市税の割合	18.1%	19.0%	15.1%	14.4%	16.0%

令和4年度歳入の構成比



4. 納付方法の内訳(令和4年度 現年課税分)						(金額の単位:円)
納付方法	①一般納付	②口座振替	③コンビニ納付	④クレジット納付	⑤共通納税	備 考
合 計	1,630,788,035	2,005,379,175	210,473,511	17,021,239	38,936,738	③コンビニ 22,564件
	41.79%	51.39%	5.39%	0.44%	1.00%	④クレジット 707件

Ⅱ. 市 民 税

1. 個人市民税

(1)個人市民税の課税額調

(単位:人・千円・%)

区 分	年 度	納 税 義務者数		前年比	所得割額	均等割額	計	前年比	構成比
普 通 徴 収	令和元	3,832		-4.37	243,888	16,415	260,303	-3.27	20.05
	2	3,674		-4.12	280,159	16,087	296,246	13.81	22.18
	3	3,482		-5.22	236,136	15,502	251,638	-15.06	19.93
	4	3,389		-2.67	254,143	15,129	269,272	7.01	20.48
	5	3,228		-4.75	246,833	14,596	261,429	-2.91	19.79
特 別 徴 収	令和元	給与	10,214	0.22	937,508	35,749	973,257	1.26	74.96
		年金	3,246	0.37	56,420	8,358	64,778	0.73	4.99
	2	給与	10,137	-0.75	938,883	35,480	974,363	0.11	72.96
		年金	3,318	2.22	56,471	8,385	64,856	0.12	4.86
	3	給与	10,098	-0.38	906,897	35,343	942,240	-3.41	74.62
		年金	3,398	2.41	60,244	8,580	68,824	5.77	5.45
	4	給与	10,105	0.07	939,569	35,368	974,937	3.47	74.17
		年金	3,405	0.21	61,656	8,650	70,306	2.15	5.35
	5	給与	10,004	-0.93	954,626	35,014	989,640	5.03	74.90
		年金	3,430	0.94	61,457	8,707	70,164	1.95	5.31
合 計	令和元	17,292		-0.81	1,237,816	60,522	1,298,338	0.30	—
	2	17,129		-0.94	1,275,513	59,952	1,335,465	2.86	—
	3	16,978		-0.88	1,203,277	59,425	1,262,702	-5.45	—
	4	16,899		-0.47	1,255,368	59,147	1,314,515	4.10	—
	5	16,662		-1.40	1,262,916	58,317	1,321,233	0.51	—

(資料:市町村税課税状況等の調)

(2) 令和5年度納税義務者等に関する調

(単位:人・千円)

区 分 所得者区分	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数	税 額
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額		
給 与 所 得 者	12,056	42,195	11,309	1,072,313	12,056	1,114,508
営業等所得者	744	2,604	626	74,837	744	77,441
農 業 所 得 者	67	235	55	6,270	67	6,505
その他の所得者	3,166	11,081	2,270	109,496	3,166	120,577
家屋敷等のみ	629	2,202	0	0	629	2,202
合 計	16,662	58,317	14,260	1,262,916	16,662	1,321,233

(3) 個人市民税の減免状況(令和4年度)

※税条例51条、減免規則2～4条

(単位:人・円)

税 目	減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
個人市民税	生活保護者減免	1	14,000	
	災害減免	0	0	
合 計		1	14,000	

2. 法人市民税

(1) 法人市民税の課税状況(決算額)

(単位:千円)

区 分 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
均 等 割 額	96,705	93,183	92,608	92,559	98,650
法人税割額	148,485	150,437	109,788	105,098	88,852
合 計	245,190	243,620	202,396	197,657	187,502

(2) 納税義務者数

(単位:法人)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	963	983	998	1,017	963

(3) 法人市民税の減免状況(令和4年度)

※税条例51条、減免規則2条

(単位:件・円)

税 目	減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
法人市民税	認可地縁団体	40	2,000,000	
	その他の公共法人 公益法人等	20	1,000,000	
合 計		60	3,000,000	

Ⅲ. 固定資産税

1. 年度別の調定額等調(当初)

(単位:人・千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
納税義務者数(人)		18,297	18,208	18,055	17,993	17,854
課税標準額	土 地	39,253,251	38,420,218	37,000,432	36,256,360	35,635,880
	家 屋	69,554,902	70,260,903	53,473,803	67,600,115	68,629,099
	償却資産	51,955,581	51,475,847	48,576,538	50,833,141	54,138,155
	計	160,763,734	160,156,968	139,050,773	154,689,616	158,403,134
算 出 税 額		2,559,471	2,561,528	2,223,770	2,474,008	2,533,460
新築住宅等軽減額		53,954	32,112	31,917	38,194	31,474
年 税 額		2,505,517	2,529,416	2,191,853	2,435,814	2,501,986
年 税 額 前 年 比		-37,945	23,899	-337,563	243,961	66,172
年税額前年比率		-1.49%	0.95%	-13.35%	11.13%	2.72%

↑評価替年
コロナ減免

2. 固定資産税の減免状況(令和4年度)

※税条例71条、減免規則5条など

(単位:件・千円)

税目(種別)		減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
固 定 資 産 税	土 地	生活保護者減免	14	308	
		公益性減免	103	2,518	
		認可地縁団体	45	4,394	
		公衆浴場	2	141	
		過疎地域自立促進特別措置法	2	381	
		災害減免	0	0	
		市長特認	1	365	
		小 計	167	8,107	
	家 屋	生活保護者減免	19	399	
		公益性減免	18	2,201	
		認可地縁団体	14	1,154	
		災害減免	4	176	
		公衆浴場	2	258	
		市長特認	2	1,196	
		新築住宅3年目(元年建築)	52	2,643	令和4年度まで
		新築住宅2年目(2年建築)	55	3,299	令和5年度まで
		新築住宅1年目(3年建築)	41	2,399	令和6年度まで
		中高層耐火住宅(一般住宅)	0	0	5年間
		長期優良住宅	36	2,676	5年間
		耐震等改修	0	0	
		過疎地域自立促進特別措置法	6	9,089	3年間
		サービス付高齢者住宅	0	0	5年間
		東日本大震災代替取得家屋	0	0	計6年間
		小 計	249	25,490	
	償却資産	公衆浴場	2	48	
		過疎地域自立促進特別措置法	6	6,688	3年間
		災害減免	0	0	
		市長特認	2	75	
		小 計	10	6,811	
	合 計		426	40,408	

IV. 軽自動車税

1. 年度別課税状況調

(単位:台・千円)

年 度 種 別		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額
原動機付自転車	50cc以下	934	1,868	875	1,750	827	1,654	786	1,572	785	1,570
	50cc超 90cc以下	71	142	64	128	66	132	67	134	67	134
	90cc超 125cc以下	149	358	164	394	174	418	190	456	190	456
	三輪以上 (ミニカー)	37	137	35	130	33	122	33	122	33	122
	小 計	1,191	2,505	1,138	2,402	1,100	2,326	1,076	2,284	1,075	2,282
軽自動車	二輪車 125～250cc	334	1,202	337	1,213	354	1,274	357	1,286	357	1,285
	二輪の 被けん引車	12	38	12	38	13	42	12	38	12	39
	三輪車	0	0	0	0	0		0		0	0
	四輪乗用 (営業用)	0	0	1	6	0		0		0	0
	四輪乗用 (自家用)	7,903	71,657	8,059	75,305	8,024	76,948	7,943	78,775	7,938	78,711
	四輪貨物 (営業用)	55	188	58	205	58	208	59	212	59	211
	四輪貨物 (自家用)	4,710	23,294	4,768	23,790	4,779	24,161	4,749	24,230	4,749	24,230
	小 計	13,014	96,379	13,235	100,557	13,228	102,633	13,120	104,541	13,115	104,476
小型特殊	農耕用	216	518	220	528	227	545	256	614	256	614
	その他	240	1,392	242	1,404	251	1,456	258	1,496	258	1,497
	小 計	456	1,910	462	1,932	478	2,001	514	2,110	514	2,111
二輪小型自動車 (250cc超)		402	2,412	412	2,472	418	2,508	435	2,610	433	2,598
合 計		15,063	103,206	15,247	107,363	15,224	109,468	15,145	111,545	15,137	111,467

2. 軽自動車税の減免・非課税額等調(令和4年度) ※税条例89条・90条、減免規則7条

(単位:台・円)

区 分		公益等減免		身障・構造減免		減免合計		非課税	
		台数	税 額	台数	税 額	台数	税 額	台数	税 額
原付二輪	50cc以下	0	0	2	4,000	2	4,000	11	0
	50cc超90cc以下	0	0	0	0	0	0	4	0
	90cc超125cc以下	0	0	0	0	0	0	9	0
軽自動車	二輪車(250cc以下)	0	0	0	0	0	0	4	0
	四輪乗用(自家用)	34	306,300	163	1,631,400	197	1,937,700	32	0
	四輪貨物(自家用)	29	156,000	35	178,000	64	334,000	81	0
小型特殊自動車		0	0	0	0	0	0	8	0
合 計		63	462,300	200	1,813,400	263	2,275,700	149	0

V. 市たばこ税

年度別調定額等調(決算額)

(単位:千本・千円)

区 分 年 度	旧3級品を除く 製造たばこ A		旧3級品の 紙巻たばこ B		合 計		備 考 (1,000本あたりの税率)
	課税数量	税 額	課税数量	税 額	課税数量	税 額	
平成29年度 ※…手持品 課税分	40,995	215,714	951 ※48	3,133 ※21	41,994	218,868	※手持品課税 0.43円/本
平成30年度 ※…手持品 課税分	37,620	204,027	679 ※ 1,827	2,659 ※ 790	40,126	207,476	A:5,262円⇒5,692円 B:3,355円⇒4,000円 ※手持品課税 0.43円/本
令和元年度 ※…手持品 課税分	35,762	203,557	320 ※ 51	1,278 ※ 22	36,133	204,857	A:5,692円 B:4,000円⇒5,692円 ※手持品課税 0.43円/本
令和2年度 ※…手持品 課税分	32,704	191,550	0 ※ 1,508	0 ※ 648	34,212	192,198	A:5,692円⇒6,122円 B:5,692円⇒6,122円 ※手持品課税 0.43円/本
令和3年度 ※…手持品 課税分	32,533	204,506	0 ※ 1,640	0 ※ 705	34,173	205,211	A:6,122円⇒6,552円 B:6,122円⇒6,552円 ※手持品課税 0.43円/本
令和4年度 ※…手持品 課税分	33,012	216,293	0	0	33,012	216,293	A:6,552円 B:6,552円

※旧3級品:専売公社時代に3級品とされていた国産6銘柄。わかば・エコー・ゴールデンバット・しんせい・バイオレット・うるま

VI. 入湯税

年度別調定額等調(納税申告書による)

※人数は課税入湯者数

(単位:人・円)

区 分 年 度	宿 泊 客 @150円		日 帰 り 客 @100円		合 計		備 考
	人 数	調定額	人 数	調定額	人 数	調定額	
平成30年度	1,069,903	160,485,450	98,792	9,879,200	1,168,695	170,364,650	
令和元年度	1,053,473	158,020,950	85,014	8,501,400	1,138,487	166,522,350	
令和2年度	515,138	77,270,700	28,050	2,805,000	543,188	80,075,700	
令和3年度	549,623	82,443,450	32,458	3,245,800	582,081	85,689,250	
令和4年度	839,774	125,966,100	42,026	4,202,600	881,800	130,168,700	

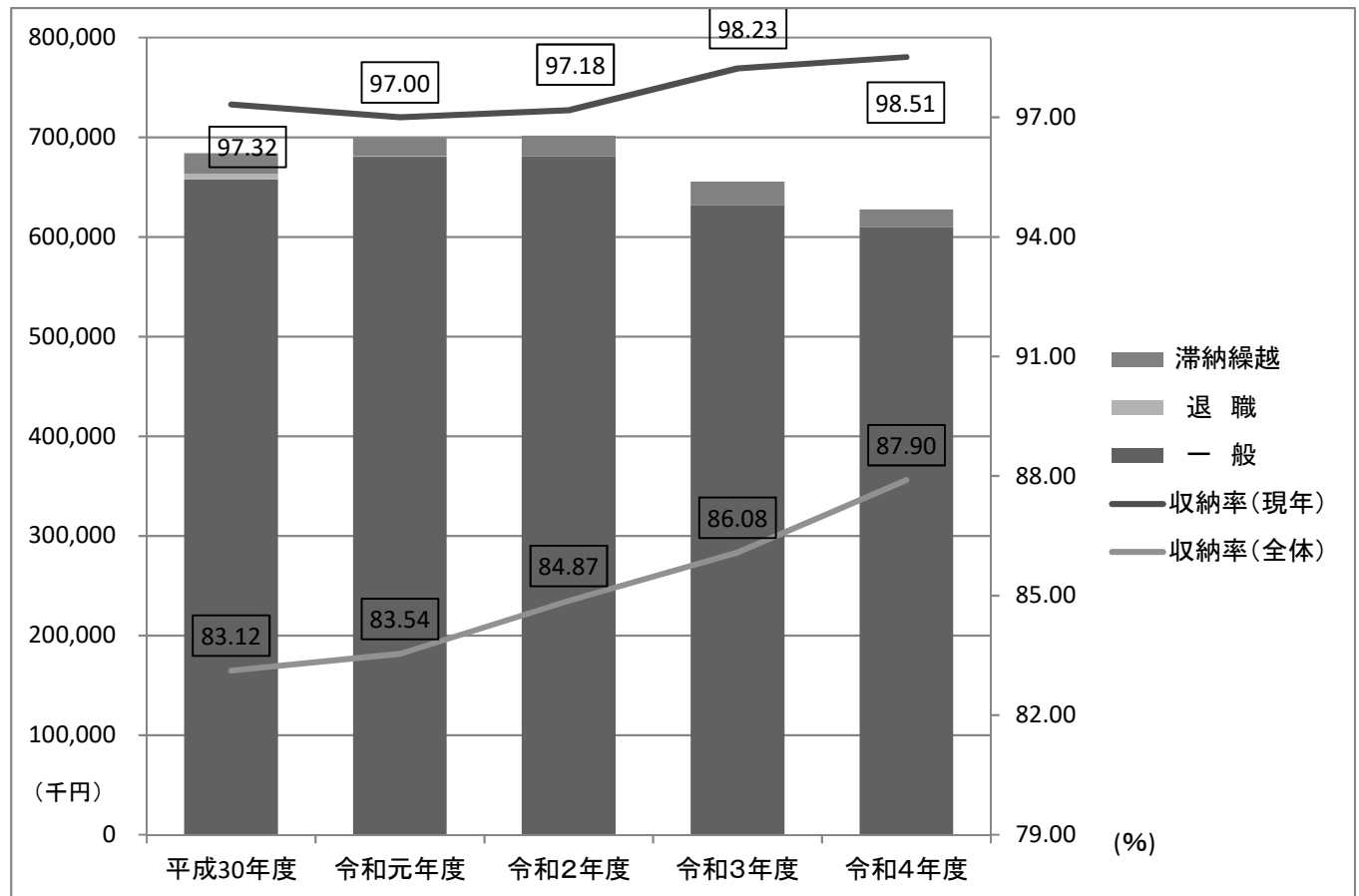
Ⅶ. 国民健康保険税

1. 収納状況の推移

(収納額＝収入済額－還付未済額)

(金額の単位:千円)

年度	区 分	調定額	収納額	収納率	(計)	調定額	収納額	収納率
30	一 般	675,753	657,481	97.30%	現年計	681,479	663,186	97.32%
	退 職	5,726	5,705	99.64%				
	滞納繰越	141,317	20,701	14.65%	H30総計	822,796	683,888	83.12%
令和元	一 般	701,315	680,269	97.00%	現年計	701,874	680,824	97.00%
	退 職	559	555	99.20%				
	滞納繰越	134,914	18,248	13.53%	R01総計	836,788	699,072	83.54%
2	一 般	700,227	680,494	97.18%	現年計	700,227	680,494	97.18%
	退 職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	126,295	21,004	16.63%	R02総計	826,522	701,498	84.87%
3	一 般	642,832	631,449	98.23%	現年計	642,845	631,462	98.23%
	退 職	13	13	100.00%				
	滞納繰越	118,373	23,818	20.12%	R03総計	761,218	655,280	86.08%
4	一 般	618,588	609,384	98.51%	現年計	618,588	609,384	98.51%
	退 職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	95,034	17,903	18.84%	R04総計	713,622	627,287	87.90%

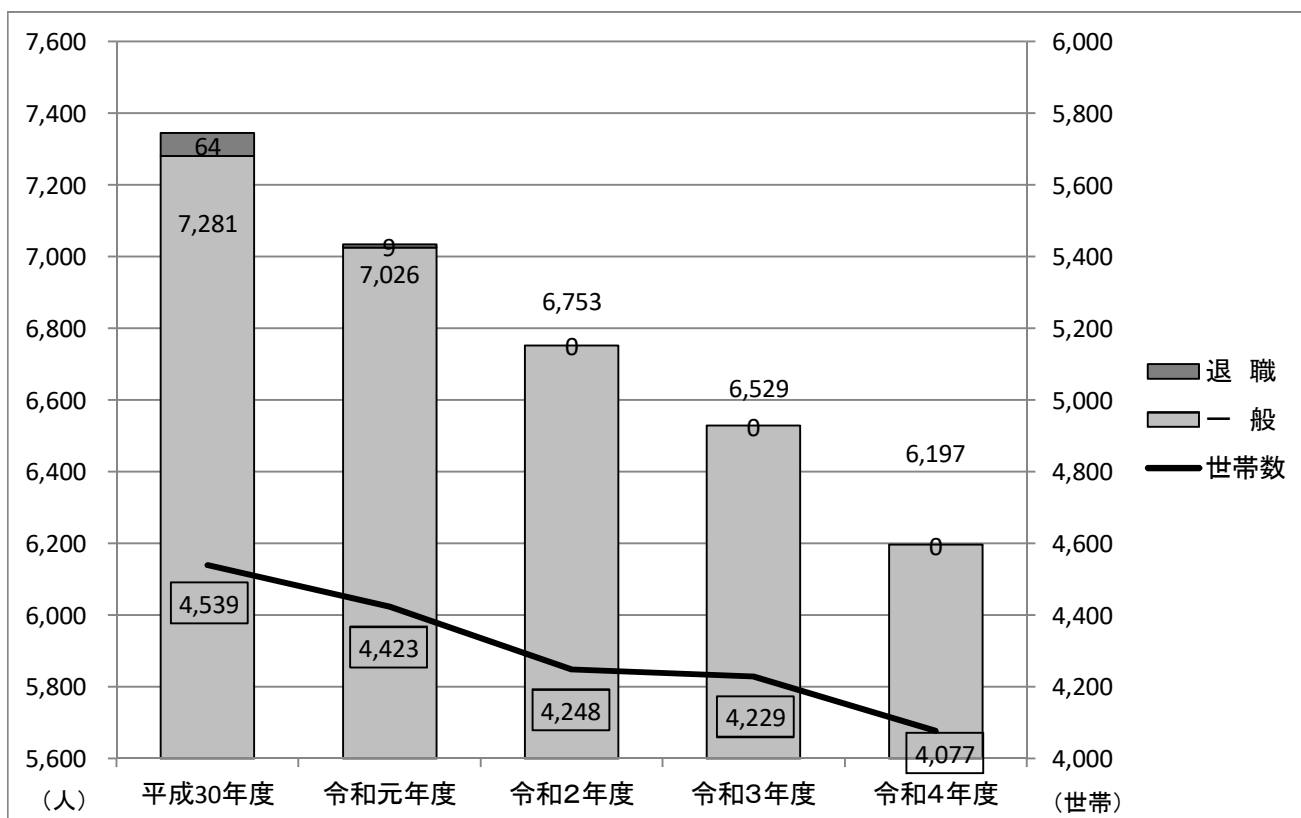


2. 被保険者数・世帯数の推移(年度平均)

(単位:人・世帯)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者	7,281	7,026	6,753	6,529	6,197
退職被保険者	64	9	0	0	0
合 計	7,345	7,035	6,753	6,529	6,197

世 帯 数	4,539	4,423	4,248	4,229	4,077
-------	-------	-------	-------	-------	-------



3. 国民健康保険税の減免状況(令和4年度)

※国保条例23-2、減免取扱要綱

(単位:件・円)

税 目	減 免 事 由	件 数	減 免 額	備 考
国民健康保険税	不慮の災害	1	24,400	
	失業(非自発的失業者等)	24	1,404,143	
	長期疾病または負傷	0		
	国保法第59条該当者	2	258,200	
	旧被扶養者減免 ※1	41	735,200	
	コロナ感染症対策	0		
合 計		68	2,421,943	

※1 後期高齢者医療制度への移行(75歳)に伴い、社保被扶養者が国保被保険者となる場合

Ⅷ. 収 納

1. 滞納繰越額と収納状況

(単位:千円・%)

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	個 人	滞納額	85,645	78,332	79,198	68,840	57,169
		収納額	14,371	12,275	14,437	18,212	20,018
		収納率	16.78	15.67	18.23	26.46	35.01
	法 人	滞納額	5,234	5,307	4,224	16,637	2,201
		収納額	444	399	1,177	14,430	823
		収納率	8.49	7.51	27.86	86.74	37.39
	小 計	滞納額	90,879	83,639	83,422	85,477	59,369
		収納額	14,815	12,674	15,614	32,642	20,840
		収納率	16.30	15.15	18.72	38.19	35.10
固定資産税		滞納額	302,028	283,529	253,030	321,338	181,724
		収納額	44,781	45,419	33,517	130,741	20,445
		収納率	14.83	16.02	13.25	40.69	11.25
軽自動車税		滞納額	5,045	5,379	5,502	5,187	4,617
		収納額	953	889	947	944	1,106
		収納率	18.89	16.53	17.21	18.21	23.96
入 湯 税		滞納額	5,816	6,588	6,259	4,280	2,813
		収納額	1,346	1,502	2,187	1,467	981
		収納率	23.15	22.80	34.94	34.27	34.86
合 計		滞納額	403,768	379,135	348,213	416,282	248,524
		収納額	61,895	60,484	52,265	165,794	43,373
		収納率	15.33	15.95	15.01	39.83	17.45

国民健康保険税	滞納額	141,317	134,914	126,295	118,373	95,034
	収納額	20,684	18,248	21,004	23,818	17,903
	収納率	14.64	13.53	16.63	20.12	18.84

2. 税目別・金額階層別滞納件数(R5.5.31現在)

(単位:件)

税 目 金額階層	個 人 市県民税	法 人 市民税	固 定 資産税	軽自動 車 税	入湯税	計	国民健康 保 険 税
50万円未満	417	11	391	150		969	355
50万円超～100万円未満	23	1	25		2	51	27
100万円超～200万円未満	10		14			24	8
200万円超～500万円未満	3		11			14	8
500万円超～1千万円未満			5			5	
1千万円超			1			1	
合 計	453	12	447	150	2	1,064	398
滞納金額 (千円)	57,169	2,201	181,724	4,617	2,813	248,524	95,034
滞納金額の割合 (%)	16.64	0.64	52.89	1.34	0.82	-	27.66

↑ 県民税分を含む

3. 滞納整理に関する調

(1) 督促状発送状況

(単位:件・千円)

区 分 年 度		市県民税 普通徴収	市県民税 特別徴収	法 人 市民税	固 定 資産税	軽自動 車 税	入湯税	計	国民健康 保険税
平成30年度	件数	2,585	168	48	4,476	1,302	62	8,641	3,432
	金額	61,959	4,499	3,010	94,247	9,918	3,142	176,775	43,706
令和元年度	件数	2,105	219	37	4,125	1,381	50	7,917	3,581
	金額	51,427	9,673	1,994	79,349	10,642	2,309	155,394	49,921
令和2年度	件数	2,152	146	40	3,490	1,228	46	7,102	3,259
	金額	52,030	3,761	5,093	83,100	9,897	915	154,796	46,083
令和3年度	件数	1,810	148	26	2,455	1,082	23	5,544	2,710
	金額	45,390	4,188	1,546	39,785	8,881	369	100,160	36,106
令和4年度	件数	1,688	199	22	2,303	584	19	4,815	2,464
	金額	44,236	4,409	1,181	55,795	4,725	436	110,782	29,914

(2) 催告業務の状況

(単位:件)

年 度	文書催告	架電催告	臨戸催告	来庁相談	調 査	合 計	備 考
平成30年度	3,021	950	195	883	1,541	6,590	
令和元年度	2,935	595	214	979	1,484	6,207	
令和2年度	2,409	981	32	861	961	5,244	
令和3年度	2,654	346	11	952	1,475	5,438	
令和4年度	2,220	217	36	675	1,435	4,583	

4. 滞納処分に関する調

(1) 差押(参加差押含む)

(単位:件・千円)

年度	区 分	債 権 等	合計	備 考
30	差押件数	預金85、還付金34、出資金1、生保9、給与2	131	解除15件
	換価件数	預金85、還付金34、生保4、出資金1、給与2	126	
	換価収入	預金3,904、還付金1,392、生保913、出資金150、給与229	6,588	
令和元	差押件数	預金36、還付金44、出資金2、生保5、売掛金3、年金3、不動産3	96	解除8件
	換価件数	預金34、還付金43、生保2、出資金2、売掛金3、年金3	87	
	換価収入	預金1,929、還付金1,729、生保318、出資金1,311、年金120、売掛金1,160	6,567	
2	差押件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	解除10件
	換価件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	
	換価収入	預金9,141、還付金2,811、出資金383、年金438、売電43	12,816	
3	差押件数	預金54、還付金40、年金4、給与6、売掛金等他9	121	解除7件
	換価件数	預金52、還付金32、年金4、給与5、県税8、売掛金等他13	114	
	換価収入	預金3,937、還付金1,506、年金499、給与490、県税2,687、売掛金等他1,317	10,436	
4	差押件数	預金62、還付金23、年金13、給与27、売掛金等他17	142	解除20件
	換価件数	預金60、還付金31、年金13、給与27、県税6、売掛金等他15	152	
	換価収入	預金3,082、還付金1,260、年金1,090、給与3,903、県税5,147、売掛金等他4,317	18,799	

(2) 交付要求

(単位:件・千円)

年度	区 分	担保競売事件		破産申立事件		その他		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	滞 納	5	3,081	14	9,423	-	-	19	12,504
	配 当			1	26	-	-	1	26
令和 1	滞 納	5	480	20	13,923	-	-	25	14,403
	配 当			4	1,190	-	-	4	1,190
2	滞 納	11	12,393	17	7,540	-	-	28	19,933
	配 当			11	5,883	-	-	11	5,883
3	滞 納	4	8,812	3	80	7	951	14	9,843
	配 当	1	5,751	5	7,228	3	64	9	13,043
4	滞 納	1	660	7	1,665	3	71	11	2,396
	配 当			5	1,175	2	66	7	1,241

(3) 滞納処分の執行停止

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第1項 第 1 号		法第15条の7第1項 第 2 号		法第15条の7第1項 第 3 号		合 計		備 考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
30	39	22,550	10	795	6	821	55	24,166	
令和1	23	25,841	7	1,450	0	0	30	27,291	
2	40	15,008	9	1,325	1	114	50	16,447	
3	80	15,119	17	2,283	3	254	100	17,657	
4	33	6,881	14	7,700	3	755	50	15,336	

- ◇ 第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
 ◇ 第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
 ◇ 第3号 その所在および滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

(4) 不納欠損処分

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第4項 (執行停止後3年)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (時 効)		合 計		備 考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
30	19	3,402	18	5,532	186	9,612	223	18,545	
令和1	44	17,957	9	200	203	19,456	256	37,613	
2	70	21,417	25	8,242	147	6,304	231	35,963	
3	47	12,824	84	12,498	160	18,625	276	43,947	
4	18	18,763	24	1,233	134	3,764	171	23,760	

※金額は県民税分を除く。

(注意) 滞納整理、および滞納処分に関する調書のうち、
税目の表記がないものは国民健康保険税を含む。

【参考資料1】

令和4年度 不納欠損処分総括表

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 事 由						合 計	
	15条の7第4項		15条の7第5項		18条第1項			
	【執行停止後3年】		【執行停止後即時消滅】		【時 効】 (うち執行停止に係るもの)			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市 県 民 税 (うち市民税)	5	607,959 364,366	14	674,880 404,474	16 (7)	782,199 (422,099) 468,793 (252,975)	35	2,065,038 1,237,633
固定資産税	3	18,078,388	6	691,500	79 (7)	1,529,800 (110,000)	85	20,299,688
軽自動車税	1	14,400	1	51,600	18 (1)	157,800 (16,000)	19	223,800
合 計	9	18,457,154	21	1,147,574	113 (15)	2,156,393 (378,975)	139	21,761,121

国民健康保険税	9	305,636	3	85,735	21 (9)	1,607,200 (855,200)	32	1,998,571
(事由別総計)	18	18,762,790	24	1,233,309	134 (24)	3,763,593 (1,234,175)	171	23,759,692

※不納欠損事由の重複により人数の不突合あり

■ 地方税法第15条の7第4項【執行停止後3年】

執行停止(滞納処分の停止)が3年継続した場合は納税義務が消滅する。

■ 地方税法第15条の7第5項【執行停止後即時消滅】

財産がないため執行停止をした場合、徴収金を徴収することができないことが明らかかな場合は、直ちに徴収金の納税義務を消滅させることができる。

■ 地方税法18条第1項【時効】

法定納期限の翌日から起算して5年間、時効の中断事由がない場合、納税義務が消滅する。

【参考資料2】

1. 市債権管理の取組状況

平成30年度以前 実施事項

- ① 下呂市債権管理室を設置(H29.4.1設置)
- ② 推進体制の構築(下呂市債権管理対策会議及び担当者的会議 H29.6.1設置)
- ③ 下呂市債権管理条例の制定、施行(H29.10.1施行)
- ④ 下呂市債権管理マニュアルの策定、運用(H29.10.1から運用)
- ⑤ 条例、マニュアル制定に伴う実態調査ヒアリングの実施
- ⑥ 下呂市債権管理の一元化に関する事務取扱要領の制定(H30.4.1施行)
- ⑦ 債権管理一元化の試行
- ⑧ 下呂市債権管理条例に基づく債権放棄基準の一部策定
- ⑨ 債権回収した際の配当基準の策定
- ⑩ 債権管理マニュアルの改訂
- ⑪ 債権回収困難案件の指導・助言
- ⑫ 債権管理担当課ヒアリング
- ⑬ 弁護士による債権管理に関するメール相談業務委託
- ⑭ 債権管理の一元化(債権管理事務の移管)
- ⑮ その他(債権徴収計画の策定、・債権放棄の議会報告)

※ ⑪～⑮は毎年度実施しているため、次年度以降の記載を省略

平成31年・令和元年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第3版)
- ② 生活困窮者対策に関する検討会議、なんでも相談会の実施、生活困窮者対策施策一覧表の作成・周知
- ③ キャッシュレス決済にむけた検討(先進地視察、市役所内検討会)

令和2年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第4版)
- ② 生活困窮者対策に関する検討会議
- ③ その他(コロナ影響に伴う各種債権の徴収猶予、履行延期の整理・周知)

令和3年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第5版)
- ② 生活困窮者支援調整会議

令和4年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第6版)
- ② 市債権の督促手続及び延滞金徴収マニュアル改訂
- ③ 生活保護に係る研修会
- ④ 生活困窮者支援調整会議

2. 移管債権の処理状況

(単位:人・千円)

年度	項目	移管債権			当年度処理						次年度繰越(A-B)
		前年度繰越	当年度移管	計(A)	完納	執行停止(即時・3年経過)	時効	債権放棄	返還	計(B)	
29	人数	-	34	34		4	1	25		30	4
	金額	-	2,773	2,773		42	24	2,590		2,656	117
30	人数	4	112	116	23	6	3	22	1	55	61
	金額	117	6,231	6,348	255	1,244	124	544	1,125	3,292	3,056
令和元	人数	61	83	144	23	3	8	35		69	75
	金額	3,056	7,554	10,610	164	529	1,710	2,697		5,100	5,510
2	人数	75	34	109	12	4	9	23	1	49	60
	金額	5,510	1,319	6,829	422	117	2,772	470	10	3,791	3,038
3	人数	60	47	107	14	4	7	17	3	45	62
	金額	3,038	2,399	5,437	707	102	976	558	129	2,472	2,965
4	人数	62	44	106	37	3	2	17	1	60	46
	金額	2,965	1,355	4,320	1,466	111	536	484	95	2,692	1,628
計	人数		354							308	処理率
	金額		21,631							20,003	92.47%

3. 債権放棄の状況

(単位:人・千円)

年度	事由	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計
29	人数	29		3	22					54
	金額	910		1,144	2,524					4,578
30	人数	91		6	9	1				107
	金額	3,114		198	111	36				3,459
令和元 (うち企業会計簿外管理分※)	人数	106 (87)	1	5	4	1	7	2		126 (87)
	金額	29,778 (26,884)	4	129	226	335	163	1,518		32,153 (26,884)
2	人数	12			4		9			25
	金額	164			466		99			729
3	人数	5		1	2		8	1		17
	金額	134		2	367		53	2		558
4	人数	10		1	1		5	1		18
	金額	257		25	29		142	60		513
計	人数	253	1	16	42	2	29	4	-	347
	金額	34,357	4	1,498	3,723	371	457	1,580	-	41,990

(注意) 債権放棄の人数と金額は、債権管理室取扱分と債権所管課取扱分の合計

※地方公営企業会計については、安全性の原則及び発生主義が採用されているため、破産更生債権(破産免責債権や所在不明等により時効期間が満了し回収困難となった債権)は、実質的な価値が乏しいことから、資産としては貸借対照表から除外(経理上は貸倒れにより費用計上し不納欠損)してきたが、民法上の権利消滅はしていないため、時効の援用等により債権が消滅するまで帳簿外で管理をしていたもの。

なお、簿外管理していた債権は、主に水道事業会計(上水道)のH10～H26年度賦課の水道料金。

<放棄事由の概要>

下呂市債権管理条例第16条第1項

第1号 消滅時効に係る時効期間の満了

第2号 相続に係る限定承認があった場合で相続財産からの弁済見込なし

第3号 相続人不存在又は相続放棄

第4号 破産免責等

第5号 強制執行後の無資力

第6号 徴収停止後の期間経過

第7号 生活保護受給者又はこれに準ずる者

第8号 債権の存在につき法律上の争いがある場合に勝訴の見込みがない

◎ 令和4年度人件費決算について

■ 常時勤務を要する職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

（円）

年 度	職員数		給 料	職員手当	共 済 費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和4年度	637		2,254,376,437	1,346,205,951	726,416,594	4,326,998,982	333,972,705	4,660,971,687
令和3年度	629		2,262,447,661	1,428,604,161	744,503,509	4,435,555,331	338,752,140	4,774,307,471
増 減	8		△ 8,071,224	△ 82,398,210	△ 18,086,915	△ 108,556,349	△ 4,779,435	△ 113,335,784

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比78,308,980円の減
⇒期末手当支給率（R3;2.55月⇒R4;2.4月）の減少による減額、コロナワクチン接種の減少や災害対応の減少による時間外手当の減額が大幅な減額要因。
- ◆特別会計は前年度比5,779,326円の増
⇒介護サービス事業（小坂老健）で職員が増となったことが主な要因。
- ◆公営企業会計は前年度比40,806,130円の減
⇒水道事業、金山病院事業で職員が減となったことが主な要因。

■ 会計年度任用職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

（円）

年 度	フル （人）	パート （人）	報 酬	給 料	職員手当	共済費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和4年度	89	279	379,675,188	176,193,853	63,514,696	92,160,692	711,544,429	17,912,745	729,457,174
令和3年度	88	279	349,751,279	167,358,564	62,159,381	82,846,927	662,116,151	25,906,582	688,022,733
増 減	1	0	29,923,909	8,835,289	1,355,315	9,313,765	49,428,278	△ 7,993,837	41,434,441

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比37,289,181円の増
⇒報酬の大幅な増額（主な事業；火葬場の直営化、マイナンバー推進、保育所運営、畜産診療、森林造成組合支援、森林経営管理、英会話指導員設置、学業支援員設置）
⇒給料の増額（主な事業；こども園一時預かり事業、ことばの相談室開設、市道補修事業）
⇒共済組合医療保険（健康保険）等の適用拡大に伴う共済費の増額
- ◆特別会計は前年度比4,532,197円の増
⇒報酬の増額（主な事業；介護サービス事業（居宅予防）、小坂診療所診療事業）

令和4年度森林環境譲与税の活用実績

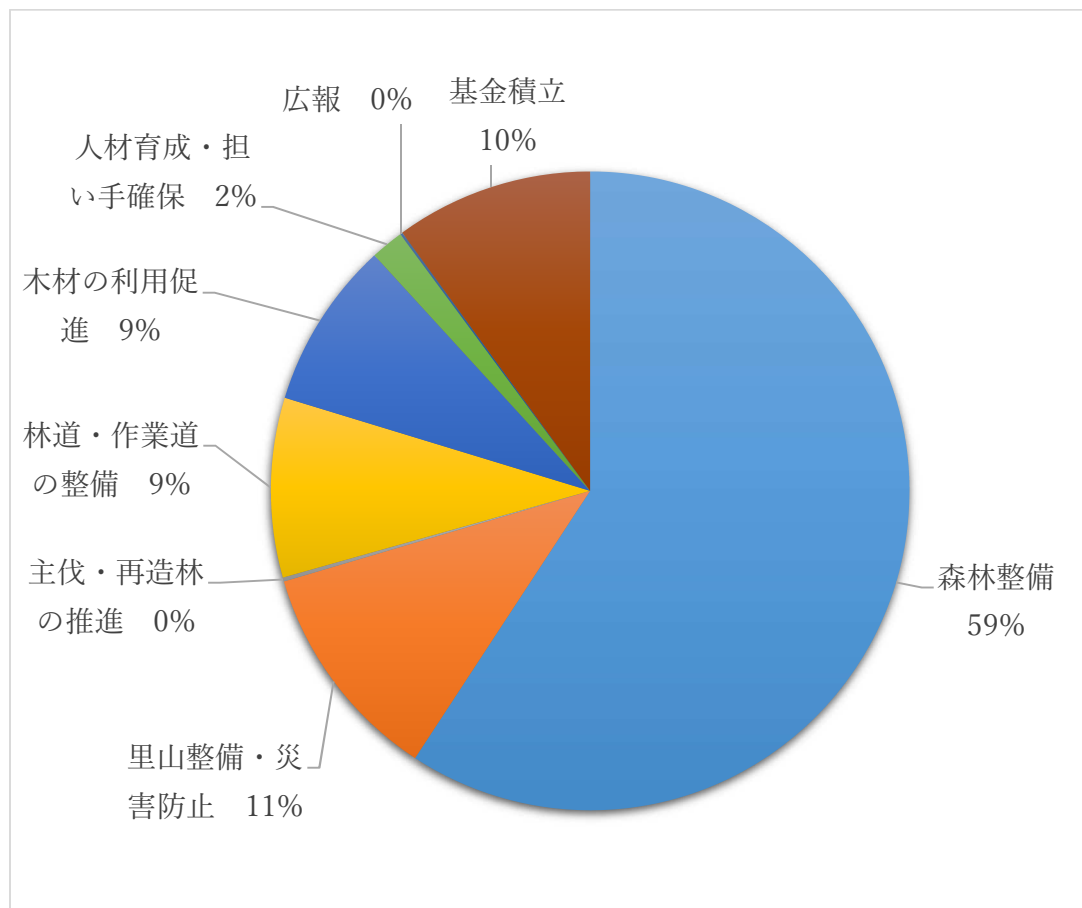
歳入	○令和4年度交付額	①156,786千円
	○令和4年度基金取崩 ※	②163,393千円
	合 計	320,179千円

※基金は森林環境譲与税を積み立てた「森を育て活かす基金」

歳出	○令和4年度決算額	税 153,032千円（事業費 153,735千円）
	○令和5年度繰越	税 167,147千円（事業費 167,147千円）
	合 計	税 320,179千円（事業費 320,882千円）

○令和4年度森林環境譲与税の項目別使途割合

（歳出合計 320,179千円）



令和4年度 森林環境譲与税活用事業

(千円)

NO	事業内容	決算額	
			森林環境譲与税
1	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進【森林整備】	17,331	17,329
2	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進(R4→R5 繰越)【森林整備】	87,787	87,787
3	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進【森林整備】	19,232	19,232
4	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進(R4→R5 繰越)【森林整備】	65,725	65,725
5	谷沿に倒れ込んだ倒木の処理支援で災害の未然防止【里山整備・災害防止】	16,187	16,186
6	間伐未利用材搬出への支援で森林資源の有効活用を推進【里山整備・災害防止】	14,809	14,232
7	森林造成組合の活動支援で地域主体の森林管理を推進【里山整備・災害防止】	4,943	4,943
8	主伐・再造林に対する支援で森林資源の平準化を推進【主伐・再造林の推進】	625	624
9	作業道の整備等への支援で森林整備を推進【林道・作業道の整備】	7,174	7,172
10	林道の適正な維持管理で災害の未然防止【林道・作業道の整備】	8,360	8,360
11	林道の適正な維持管理で災害の未然防止(R4→R5 繰越)【林道・作業道の整備】	13,635	13,635
12	木造住宅の建設支援等で地域材等の利用を推進【木材の利用促進】	27,222	27,222
13	森林環境教育の実施で下呂の森をはぐくむ人材を育成【人材育成・担い手確保】	1,670	1,669
14	林業技術者への多面的な支援で担い手確保を推進【人材育成・担い手確保】	3,698	3,697
15	下呂市森林づくり基本計画の普及啓発【広報】	347	346
16	執行残額の森を育て活かす基金への積み立て【基金】	32,137	32,020
合 計		320,882	320,179

1 森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進 【森林整備】

1. 事業の目的・効果

未整備森林の増加により山林の荒廃が進み土砂災害が発生する危険性が高まっていることから、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林（未整備森林）の意向調査及び森林境界明確化を行い、森林整備につなげることで災害の発生リスクを低減し地域の安全・安心を確保する。

2. 事業内容

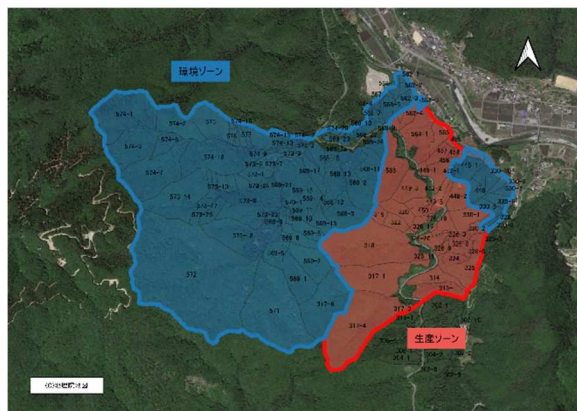
- (1) 意向調査 ①対象実施エリアを経営に適さない環境ゾーンと収益につながる生産ゾーンに区分け。
②全エリアの森林所有者を対象に、森林の経営や管理に関する制度説明会と意向調査。
③環境ゾーンのうち市に管理を任せたいという箇所について境界明確化と林分等の調査。生産ゾーンは林業事業体への集団委託を促す。
④環境ゾーンのうち整備が必要な森林について「経営管理権集積計画」を作成し、同意取得。

(2) 岐阜県地域森林監理士による意向調査実施箇所の優先順位等検討アドバイス

3. 事業費 17,331 千円（うち森林環境譲与税 17,329 千円）

4. 実績・写真

- (1) 意向調査実施面積 409.65ha（小坂町長瀬 27.14ha、野尻・御厩野 302.84ha、馬瀬中切 79.67ha）
経営管理権集積計画面積 95.81ha（萩原町桜洞 14.63ha、馬瀬惣島 42.06ha、金山町福来 39.12ha）
事務補助員の雇用 2 名
- (2) 地域森林監理士への委託 2 名



ゾーン分け（馬瀬中切）



意向調査説明会（馬瀬中切）



林分等調査（小坂町長瀬）

2 森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進(R4→R5 繰越)【森林整備】

1. 事業の目的・効果

未整備森林の増加により山林の荒廃が進み土砂災害が発生する危険性が高まっていることから、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林（未整備森林）の意向調査及び森林境界明確化を行い、森林整備につなげることで災害の発生リスクを低減し地域の安全・安心を確保する。

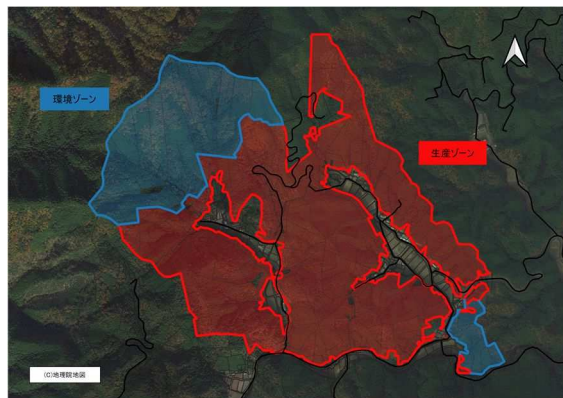
2. 事業内容

- 意向調査 ①対象エリアを経営に適さない環境ゾーンと収益につながる生産ゾーンに区分け。
②全エリアの森林所有者を対象に、森林の経営や管理に関する制度説明会と意向調査。
③環境ゾーンのうち市に管理を任せたいという箇所について境界明確化と林分等の調査。生産ゾーンは林業事業者への集団委託を促す。
④環境ゾーンのうち整備が必要な森林について「経営管理権集積計画」を作成し、同意取得。

3. 事業費 87,787 千円（うち森林環境譲与税 87,787 千円）

4. 実績・写真

意向調査実施面積 1,086.77ha（金山町菅田 75.11ha、萩原町西上田 221.94ha、馬瀬中切①33.79ha、萩原町大ケ洞 130.44ha、馬瀬中切②51.69ha、金山町菅田島子 73.02ha、夏焼 105.18ha、門和佐 118.25ha、萩原町桜洞 95.95ha、幸田・少ヶ野 181.4ha）



ゾーン分け（金山町菅田）



意向調査説明会（下呂夏焼）



林分等調査（萩原町西上田）

3 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 【森林整備】

1. 事業の目的・効果

森林経営管理制度に基づいた森林所有者への意向調査や境界確認により、市が所有者から委託を受け経営管理権の設定を行った森林に対して、森林整備（間伐）を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進や災害防止を図る。

2. 事業内容

経営管理権集積計画により市が管理委託を受けた場所について森林整備（間伐）を実施

3. 事業費 19,232 千円（うち森林環境譲与税 19,232 千円）

4. 実績・写真

間伐面積 59.04ha（萩原町桜洞 14.63ha、馬瀬惣島 41.61ha、小坂町大垣内 2.8ha）



間伐前の林内（萩原町桜洞）



間伐後の林内（萩原町桜洞）



間伐後の谷沿い（萩原町桜洞）

4 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進(R4→R5 繰越)【森林整備】

1. 事業の目的・効果

森林経営管理制度に基づいた森林所有者への意向調査や境界確認により、市が所有者から委託を受け経営管理権の設定を行った森林に対して、森林整備（間伐）を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進や災害防止を図る。

2. 事業内容

経営管理権集積計画により市が管理委託を受けた場所について森林整備（間伐）を実施

3. 事業費 65,725 千円（うち森林環境譲与税 65,725 千円）

4. 実績・写真

間伐面積 152.06ha（金山町福来 38.88ha、野尻 113.18ha）



間伐前の林内（金山町福来）



間伐後の林内（金山町福来）



間伐後の谷沿い（金山町福来）

5 谷沿に倒れ込んだ倒木の処理支援で災害の未然防止 【里山整備・災害防止】

1. 事業の目的・効果

近年の異常気象や雪害等により山林内の谷沿いで倒木が発生しており、これを放置すると大雨の際に土石流発生の原因となる恐れがある。土砂災害の発生原因となる倒木を谷沿いから撤去することで、谷の流路が確保され災害の未然防止と山林の荒廃防止を図る。

2. 事業内容

自治会等が事業者へ委託して行う谷沿いにある倒木の撤去（玉切り、枝払い、玉積み等）に要する費用の全額を助成する。

3. 事業費 16,187 千円（うち森林環境譲与税 16,186 千円）

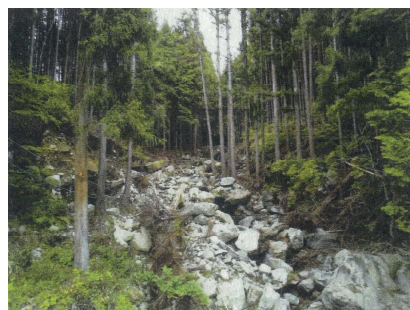
4. 実績・写真

（1）実施箇所 16 箇所（小坂地区 6、萩原地区 2、下呂地区 4、金山地区 3、馬瀬地区 1）

（2）処理本数 1,076 本



施業前①（小坂町長瀬）



施業後①（小坂町長瀬）



施業前②（下呂乗政）



施業後②（下呂乗政）

6 間伐未利用材搬出への支援で森林資源の有効活用を推進 【里山整備・災害防止】

1. 事業の目的・効果

柱材などに利用されず林地残材になりがちな低質材（未利用材）の搬出を支援し、木質バイオマス等の資源としての有効活用を促進することで山地災害防止とカーボンニュートラルを推進する。

2. 事業内容

（1）森林経営計画区域内の森林を対象に、柱材などに利用されない低質材（集成材（B材）やチップ材（C材）・木質バイオマス燃料材（D材））の搬出に補助する。

・補助金額：B材 500 円/㎥ CD材 1,500 円/㎥

3. 事業費 14,809 千円（うち森林環境譲与税 14,232 千円）

4. 実績・写真

（1）実施団体：8 林業事業体（計 23 団地） 搬出材積：B材 3,919 ㎥ CD材 8,566 ㎥



間伐後の造材から集材



林地から搬出



林道脇・土場等へ集材



搬出後

7 森林造成組合の活動支援で地域主体の森林管理を推進 【里山整備・災害防止】

1. 事業の目的・効果

森林造成組合が行う様々な活動を支援することで、組合活動の活性化を図り地域が主体となった森林整備や、災害の未然防止などを促進する。

2. 事業内容

(1) 森林造成組合支援事業交付金：森林造成組合が行う各種活動経費の一部を支援する。

活動内容：地域の森林や林道・作業道の見回り、林道・作業道の草刈り、側溝の掃除、軽微な補修、路面の維持補修など

(2) ICT機器の導入による測量作業の効率化：境界明確化支援測量システム（レーザーコンパス、衛星位置情報GNSS受信機 等）の導入

3. 事業費 4,943 千円（うち森林環境譲与税 4,943 千円）

4. 実績・写真

(1) 森林造成組合支援事業交付金 1,203 千円（実施組合：4 組合、活動地区：6 地区）

(2) 境界明確化支援測量システムの導入 3,740 千円



里山林草刈り作業中（馬瀬中切）



里山林草刈り作業後（馬瀬中切）



作業道の草刈り作業（萩原町尾崎）

8 主伐・再造林に対する支援で森林資源の平準化を推進 【主伐・再造林の推進】

1. 事業の目的・効果

伐採・利用時期を迎えた人工林が増加しているが、国や県の補助制度では主伐（皆伐）後の再造林に費用負担が生じるため、主伐・再造林が遅れ、偏った林齢構成になっている。このため、再造林にかかる国・県の補助を嵩上げし、事業者の費用負担をなくすことで、主伐・再造林を促進し、林齢構成の平準化や将来にわたる安定的な木材資源の供給を図る。

2. 事業内容

（１）森林環境保全直接支援事業で実施する造林や下刈りに対する補助事業に、市の補助金を嵩上げ。（嵩上げ率 15%）国県補助 85%

（２）自伐林家型地域森林整備事業で実施する造林や下刈りに対する補助事業に、市の補助金を嵩上げ。（嵩上げ率 20%）国県補助 50%

3. 事業費 625 千円（うち森林環境譲与税 624 千円）

4. 実績・写真

（１）植 栽 2 箇所 3. 0 8 ha 下刈り 1 箇所 0. 2 5 ha

（２）植 栽 1 箇所 0. 8 9 ha



植 栽 前（小坂町赤沼田）



植 栽 後（小坂町赤沼田）



下刈り前（萩原町羽根）



下刈り後（萩原町羽根）

9 作業道の整備等への支援で森林整備を推進 【林道・作業道の整備】

1. 事業の目的・効果

国や県の補助事業の対象にならない区域における森林作業道の開設を支援することで、森林整備を促進する。また、経年劣化等により破損した森林作業道の維持補修や防災機能を高めるための改良工事などを支援することにより、継続的な森林整備の推進と災害の未然防止を図る。

2. 事業内容

- (1) 作業道維持補修事業：崩土除去や洗堀埋戻し等の維持補修にかかる経費を補助
- (2) 作業道改好事業：構造物の設置等災害を未然に防止するための改良にかかる経費を補助
- (3) 作業道開設事業：他の補助事業等の適用とならない森林作業道規格に準ずる作業道開設にかかる経費を補助

3. 事業費 7,174 千円（うち森林環境譲与税 7,172 千円）

4. 実績・写真

- (1) 維持補修 19 路線 補修延長 11,187m
- (2) 改良 16 路線 改良延長 8,823m
- (3) 開設 9 路線 開設延長 1,139m



【作業道改好事業】横断工設置

（金山町岩瀬）



【作業道維持補修事業】

実施前

（萩原町羽根）



【作業道維持補修事業】

崩土除去 実施後

（萩原町羽根）

10.1.1 林道の適正な維持管理で災害の未然防止 (R4→R5 繰越) 【林道・作業道の整備】

1. 事業の目的・効果

堆積土砂により排水障害が生じている林道の側溝や横断溝の清掃をすることで、災害の未然防止、山林の荒廃防止と適正な林道管理につなげる。

2. 事業内容

林道下呂～萩原線（約 41 km）の、道路側溝に堆積した落葉や土砂などを除去する。

3. 事業費 R4 8,360 千円（前払金）（うち森林環境譲与税 8,360 千円）
 R4→R5 繰越 13,635 千円 （うち森林環境譲与税 13,635 千円）

4. 実績・写真

- (1) 1工区 御厩野～乗政地内（下呂～萩原線起点より 5.5 km 区間）
 側溝清掃工 L=5,425m、横断溝清掃工 L=102.8m
(2) 2工区 桜洞～中呂地内（下呂～萩原線終点より 6.0 km 区間）
 側溝清掃工 L=5,140m、横断溝清掃工 L=162.7m



側溝清掃工 施工前

側溝清掃工 施工後

(萩原町桜洞)



横断溝清掃工 施工前

横断溝清掃工 施工後

(萩原町桜洞)

1 2 木造住宅の建設支援等で地域材等の利用を推進 【木材の利用促進】

1. 事業の目的・効果

本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし建築物等への木材利用を促進するため、各工務店が下呂市と締結した建築物木材利用促進協定に基づき住宅建築などで地域材を利用し、健全で豊かな下呂市の森林づくりを推進する。

2. 事業内容

(1) 下呂の森が育んだ木の家推進事業：建築物木材利用促進協定に基づき、住宅を新築又は増改築する事業者（工務店等）を通じて、地域材（ぎふ証明材）使用量に応じ補助等を行う。

㊦新築タイプ：1㎡あたり20千円 ㊦増改築タイプ：増改築の木工事費にかかる経費の1/3以内

- ・建築主支援 ➤ ・木材利用量に応じた助成金 ・下呂市産材等を使用した木工製品を新築増改築住宅へ
- ・事業者支援 ➤ ・木材利用、普及啓発、製材工場見学、職業体験、DIY体験、人材育成等

(2) 下呂の森が育んだ木の家推進事業PR

3. 事業費 27,222千円（うち森林環境譲与税27,222千円）

4. 実績・写真

(1) 新築71棟、増改築9棟

(2) 制度PRチラシ、足場掲示幕、協定認定証



木材利用（増改築）



木工製品の贈呈



工場見学・木についての学び



DIY体験

下呂の森が育んだ
木
を使って
建っています

岐阜県下呂市の木材利用補助制度を
活用し、助成を受けて建築しています

岐阜県 下呂市役所 林務課
TEL 0576-53-2010
E-mail rinmu@city.gero.lg.jp

足場掲示幕

1 3 森林環境教育の実施で下呂の森をはぐくむ人材を育成【人材育成・担い手確保】

1. 事業の目的・効果

森林環境に関する学習支援や森にふれる機会を創出することで、森林をより身近に感じ、気づきや学び・生きる力をはぐくみ、持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成を推進する。

2. 事業内容

- (1) こども園の園児、小・中学校の児童・生徒を対象として、座学や体験活動を通じて森林の役割を学ぶ森林環境教育を実施。
- (2) 森林内での教育活動が安全に行えるよう、指導者（保育士や小中学校の教員）を対象としたリスクマネジメントの講習や現地実習を実施。
※（1）及び（2）については「特定非営利活動法人 森のなりわい研究所」へ委託し、実施した。
- (3) 各こども園や小中学校から森林環境学習を行う現地へ行くための移動手段としてバス借上げを支援。

3. 事業費 1,670 千円（うち森林環境譲与税 1,669 千円）

4. 実績・写真

- (1) 森林環境学習 こども園➤2園（北、南こども園）2回（79名）
小学校➤5校（尾崎、萩原、宮田、金山、上原小学校）13回（435名）
中学校➤3校（萩原北、小坂、竹原中学校）10回（321名）
- (2) 指導者講習 こども園保育士➤講習3回63名（北、南こども園）、現地研修4回125名（北、南こども園）
市内小中学校教員➤現地研修1回30名
- (3) バス借上げ支援11回



萩原町野上にて森林の散策
（北こども園園児）



下呂市の森についての座学
（萩原小5年生）



御嶽山で森林の特徴を学ぶ
（上原小5年生）



森林内に潜む危険を学ぶ
（北、南こども園保育士）

1 4 林業技術者への多面的な支援で担い手確保を推進 【人材育成・担い手確保】

1. 事業の目的・効果

市内の森林の適切な管理や森林整備を促進するため、森林・林業の担い手の育成、人材の確保や、人手不足解消のための林業機械等の導入による効率化を支援し、林業の持続的な発展と適切な森林整備を進める。

2. 事業内容

- (1) 林業効率化のための高性能林業機械のリースやレンタルに対する補助。
- (2) 林業機械の購入に要する経費補助。

3. 事業費 3,698 千円（うち森林環境譲与税 3,697 千円）

4. 実績・写真

- (1) 高性能林業機械リース補助 集積用ショベル（2 台） 枝・玉切り用ショベル（1 台）
高性能林業機械レンタル補助 集積用ショベル（2 台） 林内集材車両（1 台）
- (2) 林業機械購入補助 チェンソー、草刈り機、測量機器



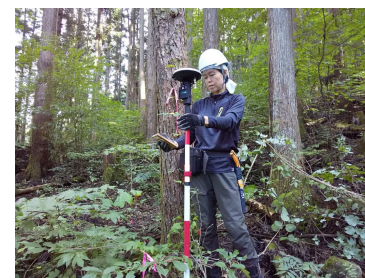
リース機械による材木の集材



リース機械による材木の枝・玉切り



レンタル機械による森林内での集材



GNSS 測量機による高精度な測量

1 5 下呂市森林づくり基本計画の普及啓発

【広報】

1. 事業の目的・効果

健全で豊かな森林を市民と協働して次世代に引き継いでいくため、令和5年3月に策定した「下呂市森林づくり基本計画」の「概要版」を作成・配布し、下呂市が抱える森林に関する問題や、今後の下呂市が目指す森林の在り方等を市民と共有した。

2. 事業内容

「下呂市森林づくり基本計画」の概要版を作成し、市民へ全戸配布。

3. 事業費 347 千円（うち森林環境譲与税 346 千円）

4. 実績・写真

下呂市森林づくり基本計画周知用 概要版作成 15,000 部



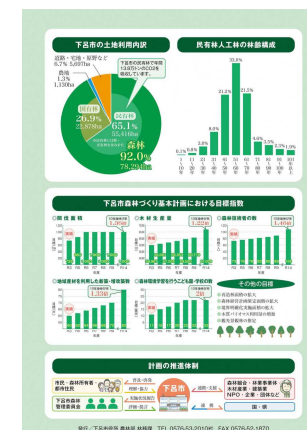
表紙



P. 2



P. 3



P. 4

1 6 執行残額の森を育て活かす基金への積み立て 【基金】

1. 目的・効果

森林環境譲与税の目的達成のため、税を活用した各種補助事業等を年度末まで実施できるよう予算を確保している。これにより不用額となった令和4年度の森林環境譲与税を一旦基金に積み立て、その後、森林環境譲与税の目的達成のため令和5年度に行う各種事業の財源として有効に活用する。

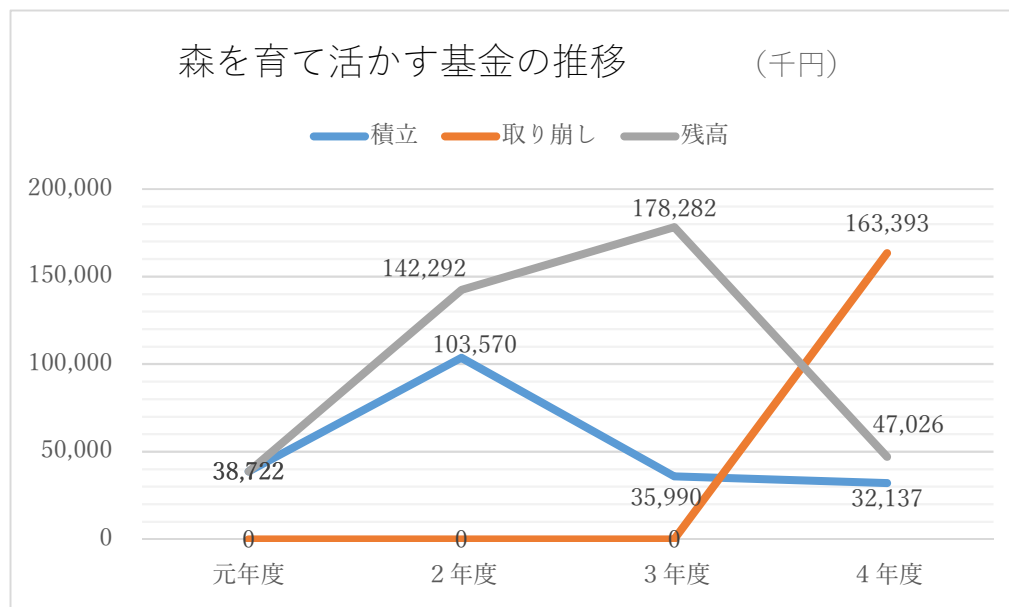
2. 内容

(1) 令和4年度に森林環境譲与税を活用して実施した各種補助事業等で不用額となった森林環境譲与税 30,200 千円について、令和5年度の木材利用、人材育成などの財源として活用するため一旦「森を育て活かす基金」に積み立てる。

3. 金額 32,137 千円（うち森林環境譲与税 32,020 千円）

4. 実績

(1) 補正予算で森を育て活かす基金に 32,137 千円（不用額 32,020 千円＋基金利息 117 千円）を積み立てる。（令和5年9月議会）



令和4年度土地・建物・山林の主な増減要因

ア 総括

【単位；㎡】

掲載箇所	区 分	増減高	増・減の主な要因
P431 上段表 「合計」	土 地	33,746	下記財産別の主な要因のとおり
P432 上段表 「延面積合計」	建 物	△415	下記財産別の主な要因のとおり

イ 行政財産

【単位；㎡】

掲載箇所	区 分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
P431 中段表 「土地」 「決算年度中増 減高」	その他の 行政機関 消防施設	△77		保井戸消防詰所跡地(用途変更)△77
	その他の 行政機関 その他の 施設	645	金山小スクールバス車庫用地(用途変更)645	
	公共用財産 その他の 施設	△92,072	小坂町長瀬災害時緊急資材置場(寄附)8,865 上呂サイラノ残土処分場用地(買収)26,475 和川12号線道路改良事業用地(買収)4,705 ふれあい広場整備用地(供用開始)1,709	公共施設利用者駐車場用地(用途変更)△645 国道41号屏風岩改良事業用地(用途変更)△133,556

【単位；㎡】

掲載箇所	区 分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
P431 中段表 「建物 木造」 「決算年度中増 減高」	公共用財産 小学校	112	萩原小学校(長寿命化実施に伴う調査判明)112	
	公共用財産 中学校	△37		下呂中学校倉庫(解体)△37
	公共用財産 保育園	△440		萩原南子育て広場(解体)△440
	公共用財産 公営住宅	△193		御滝団地B棟、F棟(解体)△193
	公共用財産 公園	△12		羽根薬師平農村公園休憩棟(用途変更)△12
	公共用財産 その他の 施設	△173		孝子ヶ池公園管理棟(用途変更)△40 萩原町ふれあいの家(用途変更)△133
P432 中段表 「建物 非木造」 「決算年度中増 減高」	その他の 行政機関 消防施設	29	萩原羽根消防詰所(新築)93	旧東沓部消防詰所(解体)△64
	その他の 行政機関 その他の 施設	126	金山小スクールバス車庫(新築)126	
	公共用財産 小学校	98	萩原小学校(長寿命化実施に伴う調査判明)198 萩原小学校倉庫(新築)6	萩原小学校(長寿命化実施に伴う調査判明)△106
	公共用財産 中学校	△4	下呂中学校倉庫(新築)72	金山中学校プール管理棟トイレ(解体)△76
	公共用財産 その他の 施設	39	あさぎりサニーランド防災倉庫(新築)15 ふれあい広場四阿(新築)24	

ウ 普通財産

【単位；㎡】

掲載箇所	区 分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
P431 下段表 「土地」 「決算年度中増減高」	普通財産 宅地	△6, 597	保井戸消防詰所跡地(用途変更) 77	保井戸消防詰所跡地(無償譲渡) △77 旧馬瀬中学校敷地(売却) △6, 353 焼石地内市有地(売却) △244
	普通財産 山林	133, 556	国道 41 号屏風岩改良事業用地(用途変更) 133, 556	
	普通財産 その他の 施設	△1, 709		旧あさぎり荘跡地(用途変更) △1, 709
P431 下段表 「建物 木造」 「決算年度中増減高」	普通財産 宅地	40	孝子ヶ池公園管理棟(用途変更) 40 羽根薬師平農村公園休憩棟(用途変更) 12 萩原町ふれあいの家(用途変更) 133	羽根薬師平農村公園休憩棟(無償譲渡) △12 萩原町ふれあいの家(無償譲渡) △133

(2) 山林

【単位；㎡】

掲載箇所	区 分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
P431 最下段表 「決算年度中増減高」	所有 直営林	326, 442	国道 41 号屏風岩改良事業用地 133, 556 馬瀬地内県行造林 192, 886(地上権抹消による)	
	所有 分収林	△192, 886		馬瀬地内県行造林△192, 886(地上権抹消による)
	分収	△55, 445		小坂地内市行造林△55, 445(地上権抹消による)

介護保険事業勘定決算の財源充当について

総務教育民生常任委員会
令和5年9月25日
福祉部 高齢福祉課

令和4年度介護保険事業勘定財源充当一覧

単位：千円

事務事業名	決算額	事業概要	国庫支出金	支払交付金	県支出金	繰入金	一般財源他
一般管理諸経費	47,092	介護保険事業職員給与				47,092	
一般管理諸経費	6,439	介護保険事業運営のための一般管理経費				6,439	
地域包括支援センター管理費	3,123	地域包括支援センターの運営管理経費	1,199		599	599	726
地域包括支援センター職員給与費	44,180	地域包括支援センター職員給与				44,180	
賦課徴収費	4,940	介護保険料賦課徴収経費				4,892	48
介護認定審査会費	6,866	介護認定審査会運営費				6,866	
認定調査費	24,106	認定調査経費				24,106	
居宅介護サービス給付費	1,133,369	要介護認定者の居宅サービスに対する介護給付費	226,674	306,010	141,671	141,671	317,343
特例居宅介護サービス給付費	3,138	緊急時等による介護認定前の居宅サービスに対する介護給付費	628	847	392	392	879
地域密着型介護サービス給付費	651,819	要介護認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	130,364	175,991	81,477	81,477	182,510
施設介護サービス給付費	1,083,527	要介護認定者の施設サービスに対する介護給付費	162,529	292,552	189,617	135,440	303,389
居宅介護福祉用具購入費	3,709	要介護認定者の福祉用具購入に対する償還給付	741	1,001	463	463	1,041
居宅介護住宅改修費	8,870	要介護認定者の住宅改修費に対する償還給付	1,774	2,395	1,109	1,109	2,483
居宅介護サービス計画給付費	207,381	要介護認定者の居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成費	41,476	55,993	25,922	25,922	58,068
介護予防サービス給付費	34,832	要支援認定者の居宅サービスに対する介護給付費	6,966	9,405	4,354	4,354	9,753
地域密着型介護予防サービス給付費	1,461	要支援認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	292	394	183	183	409
介護予防福祉用具購入費	1,355	要支援認定者の福祉用具購入に対する償還給付	271	366	169	169	380
介護予防住宅改修費	3,311	要支援認定者の住宅改修に対する償還給付	662	894	414	414	927
介護予防サービス計画給付費	14,465	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費	2,893	3,905	1,808	1,808	4,051
審査支払手数料	4,010	介護予防・日常生活支援事業に係る介護報酬請求に対する審査支払手数料	802	1,083	501	501	1,123
高額介護サービス費	50,321	要介護認定者の高額自己負担に対する償還給付	10,064	13,587	6,290	6,290	14,090
高額介護予防サービス費	14	要支援認定者の高額自己負担に対する償還給付	3	4	2	2	3
高額医療合算介護サービス費	8,516	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	1,703	2,299	1,065	1,065	2,384
高額医療合算介護予防サービス費	12	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	2	3	2	2	3
在宅介護支援事業	9,689	在宅介護支援券の発行事業					9,689
特定入所者介護サービス費	75,290	低所得の要介護認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	15,058	20,328	9,411	9,411	21,082
特定入所者介護予防サービス費	8	低所得の要支援認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	2	3	1	1	1
総合相談事業費	196	相談窓口運営事業費	75		38	38	45
権利擁護事業費	76	虐待防止等権利擁護に関する普及推進事業	30		14	14	18
任意事業	4,632	介護給付適正化、成年後見人利用支援、認知症サポーター養成等	1,767		883	883	1,099
生活支援体制整備事業費	6,600	体制整備のための生活支援コーディネーターの設置事業	2,541		1,270	1,270	1,519
認知症総合支援事業費	216	認知症初期集中支援チームの運営経費	83		41	41	51
在宅医療・介護連携推進事業費	39	多職種連携による医療・介護の輪会議等の開催経費	15		7	7	10
地域ケア会議推進事業費	23	地域ケア会議開催経費	8		4	4	7
介護予防・生活支援サービス事業費	70,873	訪問型生活援助サービス、通所型サービスA等の総合支援事業実施経費	14,145	19,095	8,840	8,840	19,953
介護予防ケアマネジメント事業費	3,769	介護予防ケアマネジメントの外部委託に係る経費	503	679	314	314	1,959
一般介護予防事業費	1,571	介護予防の普及啓発に係る講演や教室の開催経費	314	424	196	196	441
審査支払手数料	257	介護報酬請求に対する審査支払手数料	51	69	32	32	73
介護保険基金積立金	108,419	介護保険基金積立金					108,419
第1号被保険者保険料還付金	401	65歳以上被保険者の死亡、転出等に伴う過年度誤徴収分の還付					401
償還金	20,951	清算に伴う国県への償還金					20,951
操出金	14,453	清算に伴う一般会計への操出金					14,453
合計	3,664,319						